

公立大学法人福岡県立大学 個別施設計画について

【施設の概要】

対 象 施 設	公立大学法人福岡県立大学		
所 管	人づくり・県民生活部私学振興・青少年育成局政策課		
所 在 地	福岡県田川市伊田 4395 番地		
敷 地 面 積 (m ²)	94,078	建 築 面 積 (m ²)	20,121.53
主 構 造	R C	延 床 面 積 (m ²)	35,750.13
主 要 建 築 物	講堂管理棟、1号館、2号館、3号館、4・5号館、心理学実験棟、福利厚生棟 等		

公立大学法人福岡県立大学は、昭和20年に前身の福岡県立保健婦学校として開設され、平成18年に現在の公立大学法人福岡県立大学に移行しました。

公立大学法人福岡県立大学は、人間社会学部・看護学部の2学部と大学院2研究科を擁する西日本で数少ない公立福祉系総合大学です。

【個別施設計画の策定単位】

公立大学法人福岡県立大学の個別施設計画については、当該施設を構成する建築物を①講堂管理棟、②1号館、③2号館、④3号館、⑤4・5号館、⑥心理学実験棟、⑦福利厚生棟、⑧図書館、⑨体育館・プール、⑩旧生涯福祉研究センター、⑪附属研究所、⑫すずかけ寮、⑬国際交流寮、⑭アザレア寮の14の区分に分け、それぞれについて今後の改修等に関する計画を策定しました。

公立大学法人福岡県立大学
(講堂管理棟)
個別施設計画

施設類型	県民向け施設
整理番号	27
施設所管課	私学振興・青少年 育成局政策課

令和3年2月

✿福岡県✿

公立大学法人福岡県立大学（講堂管理棟）
個別施設計画

目次

第1章	概要	1
	(1) 対象施設の概要	
	(2) 対象施設の活用状況	
	(3) 計画期間	
	(4) 位置図等	
第2章	優先順位の考え方	3
	(1) 施設間の優先順位	
	(2) 施設内での優先順位	
	(3) その他	
第3章	個別施設の状態等	4
	(1) 個別施設の状態	
	(2) 建物全体の現存率	
	(3) 目標耐用年数	
第4章	対策の内容等	8
	(1) 改修・更新について	
	(2) 対策の平準化について	
	(3) 対策の内容等	

第1章 概要

(1) 対象施設の概要

対 象 施 設	公立大学法人福岡県立大学		
所 管	人づくり・県民生活部私学振興・青少年育成局政策課		
整 理 番 号	27	竣 工 年 度	昭和 52 年度
所 在 地	福岡県田川市伊田 4 3 9 5 番地		
敷 地 面 積 (m ²)	94,078	建 築 面 積 (m ²)	20,121.53
主 構 造	R C	延 床 面 積 (m ²)	35,750.13
主 要 建 築 物	講堂管理棟、1号館、2号館、3号館、4・5号館、心理学 実験棟、福利厚生棟 等		

(2) 対象施設の活用状況

建 物 の 名 称	講堂管理棟				
棟 番 ・ 枝 番	211	—	1	竣 工 年 度	平成 14 年度
建 築 面 積 (m ²)	3,605.09		延 床 面 積 (m ²)	2,491.52	
構 造 ・ 階 数	R C 造 地上 2 階 地下 1 階				
各 階 面 積 及 び 用 途					
階 別	階 床 面 積 (m ²)	主 な 用 途 (室 名 他)			
2F	681.27	理事長室、会議室、機械室			
1F	1,708.66	講堂 (※)、事務室、大講義室 (※)、機械室			
B1	101.59				

(※) 特殊設備について

講堂及び大講義室には、映像・音響設備を設置しています。

公立大学法人福岡県立大学は、人間社会学部・看護学部の2学部と大学院2研究科を擁する西日本で数少ない公立福祉系総合大学です。

なお、公立大学法人福岡県立大学の講堂管理棟は、平成14年度に竣工し、事務室や講堂などとして利用されています。

(3) 計画期間

計画期間は令和8年度までとします。

(4) 位置図等

①位置図



②施設写真

全景



第2章 優先順位の考え方

(1) 施設間の優先順位

当該施設は、築18年で目標使用耐用年数である65年に満たないことから、計画期間中の建物の更新は計画していません。

他の県有施設と比較して改修等を優先すべき個別事情は特にありませんが、施設を管理していく上で必要な対策を順次適切に行っていきます。

(2) 施設内での優先順位

経年15年以上であり、今後標準的な改修時期を迎える部位が出てきますので、予防保全型管理のうえでの標準的な改修時期に合わせた計画的な改修を行います。

施設内で使用している映像・音響設備、受変電設備については、耐用年数を大幅に越えており、優先して改修します。

(3) その他

敷地内には、講堂管理棟のほか、1号館、2号館、3号館、4・5号館、心理学実験棟、福利厚生棟、図書館、体育館・プール、旧生涯福祉研究センター、附属研究所、すずかけ寮、国際交流寮、アザレア寮があります。

これまで全面的な改修を行っておらず、老朽化が目立つ状態です。

第3章 個別施設の状態等

(1) 個別施設の状態

屋上部においては、部分的に防水シートの浮きや立ち上り部でコーキングの劣化が見られるなど、経年による老朽化が進行している状態です。

内部においては、大講義室で一部塗装の剥離が見られるほか、映像・音響設備及び受変電設備にも経年劣化による不具合が生じています。

令和元年に特定天井耐震対策に伴う天井の改修を行っています。

(2) 建物全体の現存率（平成30年度施設調査時のデータ）

現存率算定表

施設名称	公立大学法人福岡県立大学		建物名称	講堂管理棟				
所在地	田川市伊田4395番地		棟番・枝番	211	- 1	築年数	16年	
建築年度	平成14年度	建築面積	3,805.09 m ²		現存率	83.3	想定耐用年数	65年
構造・階数	RC 2	延面積	2,491.52 m ²					
区分	項目及び①評価比率(%)		仕様	経過年数	②各部位の現存率		①×②	
構造	躯体	40	RC	16	100.0		40.00	
	小計							40.00
主要部仕上げ	屋根・防水	20	シート防水	16	66.7		13.34	
	外壁	20	タイル	16	80.0		16.00	
	小計							29.34
電気設備	受変電設備	10		16	80.0		6.00	
	小計							6.00
機械設備	給排水・衛生・給湯設備	10		16	80.0		8.00	
	小計							8.00
合計							83.34	

この結果、公立大学法人福岡県立大学の講堂管理棟の現存率は、「83.3」となります。

○建物各部位の現存率

調査部位	種類・形式等	各部位の現存率	判定項目	判定
躯体	R C	100.0	耐震診断による Is 値 ¹	Is 値が 1.0 以上 もしくは新耐震基準
屋根	シート防水	67.0	防水層からの漏水 またはその痕跡	・部分的にひび割れ や部材の劣化がある ・少数の部材に少し の劣化がある
			防水層の劣化	・広範囲に少しずつ の劣化がある ・多数の部材に各々 少しずつ劣化部分 がある ・部分修繕でも対応 可能
			経年（新設もしくは改 修後）	経年 15 年以上
外壁	タイル	80.0	外壁のはく落、浮き、 ひび割れ等の劣化	・部分的にひび割れ や部材の劣化がある ・少数の部材に少し の劣化がある
			漏水の発生・痕跡の有 無	・部分的にひび割れ や部材の劣化がある ・少数の部材に少し の劣化がある
内壁	石こうボード EP 仕上げ無し	100.0	劣化	特に問題なし
天井	鉄筋コンクリート	100.0		令和元年改修
床	モルタル塗り ビニール床タイ ル張り	100.0		特に問題なし
建具	アルミ	90.0	劣化	仕上げ材等に劣化が 部分的に発生してい るが機能上問題なし
			開閉作動・取付け状態	特に問題なし
電灯・電話設備	電灯設備 電気時計 拡声設備 避雷設備 電話設備	70.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 15 年以上
受変電設備	受変電設備	60.0	定期点検等の結果	修繕が必要
			経年（新設後更新後）	経年 10 年以上

¹ Is 値：構造耐震指標のことであり、この指標が大きくなると建築物の耐震性能が高くなることを意味する。

調査部位	種類・形式等	各部位の 現存率	判定項目	判定
自家発電設備	自家発電設備	80.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 10 年以上
動力設備	動力設備	60.0	経年（新設後更新後）	経年 10 年以上
非常用照明・ 火災報知設備	非常用照明 火災報知設備	70.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 15 年以上
その他設備	インターホン TV 共同受信 防犯設備等 表示設備	40.0	経年（新設後更新後）	経年 15 年以上
空気調和・換 気・排煙設備	空気調和設備 換気設備 排煙設備	70.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 15 年以上
給排水・衛 生・給湯設備	給排水設備 衛生設備 給湯設備	80.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 10 年以上
消火設備	消火設備	90.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 10 年以上
エレベーター 設備	エレベーター設 備	90.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 10 年以上

○特殊設備の状態

調査部位	種類・形式等	現在の状況
講堂 映像・音響設備	映像・音響設備	・令和元年更新済
大講義室 映像・音響設備	映像・音響設備	・映像の映りが悪い ・経年 18 年（耐用年数 5 年から 10 年） ・部品が製造中止であり、更新が必要

(3) 目標耐用年数

建築年	経年	耐震性能		鉄筋 腐食度	平均 圧縮強度	中性化 深さ	目標 耐用年数
		耐震基準	補強後の I S 値				
2002	18	新	—	—	—	—	65 年

経年による部分的な劣化は見られるものの、建物に大きな問題が無いため、公立大学法人福岡県立大学の講堂管理棟の目標耐用年数を原則どおり 65 年（残年数を 47 年）と設定します。

第4章 対策の内容等

(1) 改修・更新について

築18年で耐用年数を65年と設定しているため、残利用年数は47年となり、計画期間に施設の更新（建替え）を行う予定はありません。

計画期間の改修費用は、約4千万円となっています。

(2) 対策の平準化について

費用や事務負担の軽減等を図る観点から平準化を行い、順次改修を行うこととします。

設備の一部の耐用年数が経過した大講義室の映像・音響設備及び受変電設備を優先して改修します。

今後、標準的な改修時期を迎える部位が出てきますが、比較的老朽化の進んでいない建物部分等については、改修時期を先送りします。

(3) 対策の内容等

以上の結果、計画期間内の取組みは以下のとおりとなりますが、進捗状況等により計画の見直しを行います。

(単位：百万円)

区分	項目	実施時期			計
		令和2年度	令和3～5年度	令和6～8年度	
主要部仕上げ	屋根・防水、内壁、天井、建具	0	0	0	0
電気設備	電灯・電話設備、自家発電設備、動力設備、非常用照明・火災報知設備、その他の設備	4	0	17	21
機械設備	給排水・給湯・ガス設備、空気調和・排煙設備、消火設備、エレベーター	0	0	0	0
その他	映像・音響設備	0	11	0	11
	計	4	11	17	32

※実際の予算や事業費等とは異なります。

公立大学法人福岡県立大学

(1号館)

個別施設計画

施設類型	県民向け施設
整理番号	27
施設所管課	私学振興・青少年 育成局政策課

令和3年2月

✿福岡県✿

公立大学法人福岡県立大学（1号館）
個別施設計画

目次

第1章	概要	1
	(1) 対象施設の概要	
	(2) 対象施設の活用状況	
	(3) 計画期間	
	(4) 位置図等	
第2章	優先順位の考え方	3
	(1) 施設間の優先順位	
	(2) 施設内での優先順位	
	(3) その他	
第3章	個別施設の状態等	4
	(1) 個別施設の状態	
	(2) 建物全体の現存率	
	(3) 目標耐用年数	
第4章	対策の内容等	8
	(1) 改修・更新について	
	(2) 対策の平準化について	
	(3) 対策の内容等	

第1章 概要

(1) 対象施設の概要

対 象 施 設	公立大学法人福岡県立大学		
所 管	人づくり・県民生活部私学振興・青少年育成局政策課		
整 理 番 号	27	竣 工 年 度	昭和 52 年度
所 在 地	福岡県田川市伊田 4 3 9 5 番地		
敷 地 面 積 (m ²)	94,078	建 築 面 積 (m ²)	20,121.53
主 構 造	R C	延 床 面 積 (m ²)	35,750.13
主 要 建 築 物	講堂管理棟、1号館、2号館、3号館、4・5号館、心理学 実験棟、福利厚生棟 等		

(2) 対象施設の活用状況

建 物 の 名 称	1号館				
棟 番 ・ 枝 番	211	—	2	竣 工 年 度	昭和 57 年度
建 築 面 積 (m ²)	1,632.30		延 床 面 積 (m ²)	5,206.77	
構 造 ・ 階 数	R C 造 地上 5 階 塔屋 1 階				
各 階 面 積 及 び 用 途					
階別	階床面積(m ²)	主 な 用 途 (室 名 他)			
RF	20.20	ペントハウス			
4F	1,142.49	実習室、研究室、倉庫			
3F	1,462.82	講義室、研究室、機械室			
2F	1,246.55	講義室、研究室			
1F	1,334.71	玄関、事務室、学生談話室			

(※) 特殊設備について

講義室等の一部にインターネット設備を新設する予定です。

公立大学法人福岡県立大学は、人間社会学部・看護学部の2学部と大学院2研究科を擁する西日本で数少ない公立福祉系総合大学です。

なお、公立大学法人福岡県立大学の1号館は昭和57年度に竣工し、講義室や研究室などとして利用されています。

(3) 計画期間

計画期間は令和8年度までとします。

(4) 位置図等

①位置図



②施設写真

全景



第2章 優先順位の考え方

(1) 施設間の優先順位

当該施設は、築38年で目標使用耐用年数である65年に満たないことから、計画期間中の更新は計画していませんが、全体的に老朽化による不具合が目立つ状況となっています。

多くの学生が利用する施設であることから、優先して改修を行い、安全性の確保を最優先とするとともに大学施設としての機能を一定レベルに維持していきます。

(2) 施設内での優先順位

施設としては鉄筋コンクリート造りによる一般的な建物であり、1階の耐震補強工事を平成24年度に行っています。

建築物としての機能を維持するため、経年による劣化が著しい屋上部を最優先で改修するほか、劣化の進行している外壁を優先して改修します。

また、経年30年以上であり、標準的な改修時期を越えているため、予防保全型管理による計画的な改修を行っていきます。

(3) その他

敷地内には、1号館のほか、講堂管理棟、2号館、3号館、4・5号館、心理学実験棟、福利厚生棟、図書館、体育館・プール、旧生涯福祉研究センター、附属研究所、すずかけ寮、国際交流寮、アザレア寮があります。

これまで全面的な改修を行っておらず、老朽化が目立つ状態です。

第3章 個別施設の状態等

(1) 個別施設の状態

屋上部では立ち上がり部のコンクリートの欠損や鉄筋の露出及び笠木のずれ、排水部の土溜まりなど、全体的に劣化が見られます。

外壁においても全体的に多数のひび割れや汚れ、目地・シーリング材の経年による傷みなど、経年による老朽化が進行している状態です。

内部においても経年劣化による傷み・汚れが見られます。

施設設備の不具合等が発見された場合には、事後保全による修繕を行っていますが、予防保全による改修はできていない状態です。

(2) 建物全体の現存率（平成30年度施設調査時のデータ）

現存率算定表

施設名称	公立大学法人福岡県立大学		建物名称	1号館		
所在地	田川市伊田4395番地		棟番・枝番	211	- 2	
建築年度	昭和57年度	建築面積	1,632.30m ²		築年数	36年
構造・階数	RC 5	延面積	5,206.77m ²		現存率	58.7
	項目及び①評価比率(%)		仕様	経過年数	②各部位の現存率	①×②
構造	躯体	40	RC H24 耐震補強	36	80.0	32.00
	小計					32.00
主要部仕上げ	屋根・防水	20	塗膜防水	36	33.3	6.66
	外壁	20	塗装	36	40.0	8.00
	小計					14.66
電気設備	受変電設備	10		36	60.0	6.00
	小計					6.00
機械設備	給排水・衛生・給湯設備	10		36	60.0	6.00
	小計					6.00
合計						58.66

この結果、公立大学法人福岡県立大学の1号館の現存率は、「58.7」となります。

○建物各部位の現存率

調査部位	種類・形式等	各部位の現存率	判定項目	判定
躯体	R C	80.0	耐震診断による Is 値 ²	Is 値が 0.7~1.0 未満
屋根	塗膜防水	33.3	防水層からの漏水 またはその痕跡	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広範囲に多くの劣化がある ・ 少数の部材にも多くの劣化部分がある ・ 大規模修繕が必要
			防水層の劣化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広範囲に多くの劣化がある ・ 少数の部材にも多くの劣化部分がある ・ 大規模修繕が必要
			経年（新設もしくは改修後）	経年 30 年以上
外壁	塗装	40.0	外壁のはく落、浮き、ひび割れ等の劣化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広範囲に多くの劣化がある ・ 少数の部材にも多くの劣化部分がある ・ 大規模修繕が必要
			漏水の発生・痕跡の有無	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広範囲に多くの劣化がある ・ 少数の部材にも多くの劣化部分がある ・ 大規模修繕が必要
内壁	石こうボード EP モルタル EP	60.0	劣化	仕上げ材等の劣化が多く認められるが、部分修繕で対応可能
天井	石こうボード EP モルタル塗り 化粧石こうボード	60.0		
床	タイル貼り ビニールシート張り	60.0		
建具	アルミ 木製	60.0	劣化	仕上げ材等の劣化が多く認められるが、部分修繕で対応可能
			開閉作動・取付け状態	仕上げ材等の劣化が多く認められるが、部分修繕で対応可能
電灯・電話設備	電灯設備 電気時計 拡声設備 避雷設備 電話設備	60.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 20 年以上

² Is 値：構造耐震指標のことであり、この指標が大きくなると建築物の耐震性能が高くなることを意味する。

調査部位	種類・形式等	各部位の 現存率	判定項目	判定
受変電設備	受変電設備	60.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 25 年以上
非常用照明・ 火災報知設備	非常用照明 火災報知設備	70.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 15 年以上
その他設備	インターホン TV 共同受信 防犯設備等 表示設備	20.0	経年（新設後更新後）	経年 20 年以上
空気調和・換 気・排煙設備	空気調和設備 換気設備 排煙設備	70.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 15 年以上
給排水・衛 生・給湯設備	給排水設備 衛生設備 給湯設備	60.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 25 年以上
消火設備	消火設備	60.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 30 年以上
エレベーター 設備	エレベーター設 備	100.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	平成 31 年更新

(3) 目標耐用年数

建築年	経年	耐震性能		鉄筋 腐食度	平均 圧縮強度	中性化 深さ	目標 耐用年数
		耐震基準	補強後の I S 値				
1982	38	旧	0.75	○	○	○	65年

※平成 22 年度に公立大学法人福岡県立大学が行った耐震診断結果による

経年による劣化は見られるものの、建物に大きな問題が無いいため、公立大学法人福岡県立大学の 1 号館の目標耐用年数を原則どおり 65 年（残年数を 27 年）と設定します。

第4章 対策の内容等

(1) 改修・更新について

築38年で耐用年数を65年と設定しているため、残利用年数は27年となり、計画期間に施設の更新（建替え）を行う予定はありません。

計画期間の改修費用は、約4億8千万円となっています。

(2) 対策の平準化について

費用や事務負担の軽減等を図る観点から平準化を行い、順次改修を行うこととします。

劣化が進行している屋上部を最優先で改修し、外壁等の建物主要部を優先して改修します。

標準的な改修時期を越えているものの、特に問題のない設備については、改修時期を先送りします。

(3) 対策の内容等

以上の結果、計画期間内の取組みは以下のとおりとなりますが、進捗状況等により計画の見直しを行います。

(単位：百万円)

区分	項目	実施時期			計
		令和2年度	令和3～5年度	令和6～8年度	
主要部仕上げ	屋根・防水、内壁、天井、建具	0	243	0	243
電気設備	電灯・電話設備、自家発電設備、動力設備、非常用照明・火災報知設備、その他の設備	0	0	191	191
機械設備	給排水・給湯・ガス設備、空気調和・排煙設備、消火設備、エレベーター	0	7	32	39
その他	インターネット設備	0	2	0	2
計		0	252	223	475

※実際の予算や事業費等とは異なります。

公立大学法人福岡県立大学
(2号館)
個別施設計画

施設類型	県民向け施設
整理番号	27
施設所管課	私学振興・青少年 育成局政策課

令和3年2月

✿福岡県✿

公立大学法人福岡県立大学（2号館）
個別施設計画

目次

第1章	概要	1
	(1) 対象施設の概要	
	(2) 対象施設の活用状況	
	(3) 計画期間	
	(4) 位置図等	
第2章	優先順位の考え方	3
	(1) 施設間の優先順位	
	(2) 施設内での優先順位	
	(3) その他	
第3章	個別施設の状態等	4
	(1) 個別施設の状態	
	(2) 建物全体の現存率	
	(3) 目標耐用年数	
第4章	対策の内容等	8
	(1) 改修・更新について	
	(2) 対策の平準化について	
	(3) 対策の内容等	

第1章 概要

(1) 対象施設の概要

対 象 施 設	公立大学法人福岡県立大学		
所 管	人づくり・県民生活部私学振興・青少年育成局政策課		
整 理 番 号	27	竣 工 年 度	昭和52年度
所 在 地	福岡県田川市伊田4395番地		
敷 地 面 積 (m ²)	94,078	建 築 面 積 (m ²)	20,121.53
主 構 造	RC	延 床 面 積 (m ²)	35,750.13
主 要 建 築 物	講堂管理棟、1号館、2号館、3号館、4・5号館、心理学 実験棟、福利厚生棟 等		

(2) 対象施設の活用状況

建 物 の 名 称	2号館				
棟 番 ・ 枝 番	211	—	3	竣 工 年 度	昭和57年度
建 築 面 積 (m ²)	592.88		延 床 面 積 (m ²)	1,149.28	
構 造 ・ 階 数	RC造 地上2階 塔屋1階				
各 階 面 積 及 び 用 途					
階別	階床面積(m ²)	主 な 用 途 (室 名 他)			
RF	20.58	ペントハウス			
2F	559.14	講義室			
1F	569.56	講義室			

公立大学法人福岡県立大学は、人間社会学部・看護学部の2学部と大学院2研究科を擁する西日本で数少ない公立福祉系総合大学です。

なお、公立大学法人福岡県立大学の2号館は昭和57年度に竣工し、講義室などとして利用されています。

(3) 計画期間

計画期間は令和8年度までとします。

(4) 位置図等

①位置図



②施設写真

全景



第2章 優先順位の考え方

(1) 施設間の優先順位

当該施設は、築38年で目標使用耐用年数である65年に満たないことから、計画期間中の更新は計画していませんが、全体的に老朽化による不具合が目立つ状況となっています。

多くの学生が利用する施設であることから、優先して改修を行い、安全性の確保を最優先とするとともに大学施設としての機能を一定レベルに維持していきます。

(2) 施設内での優先順位

建築物としての機能を維持するため、経年による劣化が著しい屋上部を最優先で改修するほか、劣化の進行している外壁を優先して改修します。

また、経年30年以上であり、標準的な改修時期を越えているため、予防保全型管理による計画的な改修を行っていきます。

(3) その他

敷地内には、2号館のほか、講堂管理棟、1号館、3号館、4・5号館、心理学実験棟、福利厚生棟、図書館、体育館・プール、旧生涯福祉研究センター、附属研究所、すずかけ寮、国際交流寮、アザレア寮があります。

これまで全面的な改修を行っておらず、老朽化が目立つ状態です。

第3章 個別施設の状態等

(1) 個別施設の状態

屋上部では、防水塗装の剥がれに加え、立ち上り部のコンクリートの欠損や排水部の植生や泥溜まりなど、全体的に劣化が見られます。

外壁においても多数のひび割れ・欠損や錆・汚れなど、経年による老朽化が進行している状態です。

内部の廊下においても経年劣化による傷み・汚れが見られます。

施設設備の不具合等が発見された場合には、事後保全による修繕を行っていますが、予防保全による改修はできていない状態です。

(2) 建物全体の現存率（平成30年度施設調査時のデータ）

現存率算定表

施設名称	公立大学法人福岡県立大学		建物名称	2号館				
所在地	田川市伊田4395番地		棟番・枝番	211	-	3	築年数	36年
建築年度	昭和57年度		建築面積	592.88㎡			現存率	76.7
構造・階数	RC	2	延面積	1,149.28㎡				
区分	項目及び①評価比率(%)		仕様	経過年数	②各部位の現存率		①×②	
構造	躯体	40	RC	36	100.0		40.00	
	小計						40.00	
主要部仕上げ	屋根・防水	20	シート防水	36	53.3		10.66	
	外壁	20	塗装、タイル	36	70.0		14.00	
	小計						24.66	
電気設備	受変電設備	10		36	60.0		6.00	
	小計						6.00	
機械設備	給排水・衛生・給湯設備	10		36	60.0		6.00	
	小計						6.00	
合計						76.66		

この結果、公立大学法人福岡県立大学の2号館の現存率は、「76.7」となります。

○建物各部位の現存率

調査部位	種類・形式等	各部位の現存率	判定項目	判定
躯体	R C	100.0	耐震診断による Is 値 ³	Is 値が 1.0 以上 もしくは新耐震基準
屋根	シート防水	53.0	防水層からの漏水 またはその痕跡	・ 広範囲に劣化がある ・ 多数の部材に劣化部分がある
			防水層の劣化	・ 部分的にひび割れ や部材の劣化がある ・ 少数の部材に劣化がある
			経年（新設もしくは改修後）	経年 30 年以上
外壁	塗装、タイル	70.0	外壁のはく落、浮き、 ひび割れ等の劣化	・ 広範囲に少しずつの劣化がある ・ 多数の部材に各々 少しずつ劣化部分がある ・ 部分修繕でも対応可能
			漏水の発生・痕跡の有無	・ 部分的にひび割れ や部材の劣化がある ・ 少数の部材に少しの劣化がある
内壁	石こうボード EP モルタル EP 仕上げ無し	80.0	劣化	仕上げ材等に劣化が部分的に発生しているが機能上問題なし
天井	モルタル塗り 化粧石こうボード	100.0		
床	ビニールシート 張り	80.0		
建具	アルミ 木製	70.0	劣化	仕上げ材等に劣化が部分的に発生しているが機能上問題なし
			開閉作動・取付け状態	仕上げ材等の劣化が多く認められるが、部分修繕で対応可能

³ Is 値：構造耐震指標のことであり、この指標が大きくなると建築物の耐震性能が高くなることを意味する。

調査部位	種類・形式等	各部位の 現存率	判定項目	判定
電灯・電話設備	電灯設備 電気時計 拡声設備 避雷設備 電話設備	60.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 20 年以上
受変電設備	受変電設備	60.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 25 年以上
その他設備	インターホン TV 共同受信 防犯設備等 表示設備	20.0	経年（新設後更新後）	経年 20 年以上
空気調和・換気・排煙設備	空気調和設備 換気設備 排煙設備	70.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 15 年以上
給排水・衛生・給湯設備	給排水設備 衛生設備 給湯設備	60.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 25 年以上
消火設備	消火設備	60.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 30 年以上

(3) 目標耐用年数

建築年	経年	耐震性能		鉄筋 腐食度	平均 圧縮強度	中性化 深さ	目標 耐用年数
		耐震基準	補強後の I S 値				
1982	38	新	—	—	—	—	65 年

経年による劣化は見られるものの、建物に大きな問題が無いいため、公立大学法人福岡県立大学の2号館の目標耐用年数を原則どおり65年（残年数を27年）と設定します。

第4章 対策の内容等

(1) 改修・更新について

築38年で耐用年数を65年と設定しているため、残利用年数は27年となり、計画期間に施設の更新（建替え）を行う予定はありません。

計画期間の改修費用は、約1億5千万円となっています。

(2) 対策の平準化について

費用や事務負担の軽減等を図る観点から平準化を行い、順次改修を行うこととします。

劣化が進行している屋上部を最優先で改修し、外壁等の建物主要部を優先して改修します。

標準的な改修時期を越えているものの、特に問題のない建具や設備については、改修時期を先送りします。

(3) 対策の内容等

以上の結果、計画期間内の取組みは以下のとおりとなりますが、進捗状況等により計画の見直しを行います。

(単位：百万円)

区分	項目	実施時期			計
		令和2年度	令和3～5年度	令和6～8年度	
主要部仕上げ	屋根・防水、内壁、天井、建具	8	32	23	63
電気設備	電灯・電話設備、自家発電設備、動力設備、非常用照明・火災報知設備、その他の設備	0	34	8	42
機械設備	給排水・給湯・ガス設備、空気調和・排煙設備、消火設備、エレベーター	0	9	27	36
その他		0	0	0	0
	計	8	75	58	141

※実際の予算や事業費等とは異なります。

公立大学法人福岡県立大学
(3号館)
個別施設計画

施設類型	県民向け施設
整理番号	27
施設所管課	私学振興・青少年 育成局政策課

令和3年2月

✿福岡県✿

公立大学法人福岡県立大学（3号館）
個別施設計画

目次

第1章	概要	1
	(1) 対象施設の概要	
	(2) 対象施設の活用状況	
	(3) 計画期間	
	(4) 位置図等	
第2章	優先順位の考え方	3
	(1) 施設間の優先順位	
	(2) 施設内での優先順位	
	(3) その他	
第3章	個別施設の状態等	4
	(1) 個別施設の状態	
	(2) 建物全体の現存率	
	(3) 目標耐用年数	
第4章	対策の内容等	8
	(1) 改修・更新について	
	(2) 対策の平準化について	
	(3) 対策の内容等	

第1章 概要

(1) 対象施設の概要

対 象 施 設	公立大学法人福岡県立大学		
所 管	人づくり・県民生活部私学振興・青少年育成局政策課		
整 理 番 号	27	竣 工 年 度	昭和 52 年度
所 在 地	福岡県田川市伊田 4 3 9 5 番地		
敷 地 面 積 (m ²)	94,078	建 築 面 積 (m ²)	20,121.53
主 構 造	R C	延 床 面 積 (m ²)	35,750.13
主 要 建 築 物	講堂管理棟、1号館、2号館、3号館、4・5号館、心理学 実験棟、福利厚生棟 等		

(2) 対象施設の活用状況

建 物 の 名 称	3号館				
棟 番 ・ 枝 番	211	-	4	竣 工 年 度	平成 4 年度
建 築 面 積 (m ²)	1,462.02		延 床 面 積 (m ²)	4,156.00	
構 造 ・ 階 数	R C 造 地上 3 階 塔屋 1 階				
各 階 面 積 及 び 用 途					
階 別	階 床 面 積 (m ²)	主 な 用 途 (室 名 他)			
PH	50.90	ペントハウス			
3F	1,362.91	講義室			
2F	1,361.19	講義室			
1F	1,381.00	講義室、ボイラー室			

(※) 特殊設備について

講義室等の一部にインターネット設備を新設する予定です。

公立大学法人福岡県立大学は、人間社会学部・看護学部の2学部と大学院2研究科を擁する西日本で数少ない公立福祉系総合大学です。

なお、公立大学法人福岡県立大学の3号館は、平成4年度に竣工し講義室などとして利用されています。

(3) 計画期間

計画期間は令和8年度までとします。

(4) 位置図等

①位置図



②施設写真

全景



第2章 優先順位の考え方

(1) 施設間の優先順位

当該施設は、築28年で目標使用耐用年数である65年に満たないことから、計画期間中の更新は計画していませんが、全体的に老朽化による不具合が目立つ状況となっています。

多くの学生が利用する施設であることから、優先して改修を行い、安全性の確保を最優先とするとともに大学施設としての機能を一定レベルに維持していきます。

(2) 施設内での優先順位

全体的に改修の時期ですが、建築物としての機能を維持するため、劣化の進行している屋上部を優先して改修します。

また、設備等においても、標準的な改修時期を越えているものが出てきているため、予防保全型管理のうえでの計画的な改修を行っていきます。

(3) その他

敷地内には、3号館のほか、講堂管理棟、1号館、2号館、4・5号館、心理学実験棟、福利厚生棟、図書館、体育館・プール、旧生涯福祉研究センター、附属研究所、すずかけ寮、国際交流寮、アザレア寮があります。

これまで全面的な改修を行っておらず、老朽化が目立つ状態です。

第3章 個別施設の状態等

(1) 個別施設の状態

屋上部は多数のクラックやシーリング材の欠損などが見られます。

他の部位でも経年による汚れは見られますが、特に大きな問題はありません。

築28年が経過し、標準的な改修時期を迎える部位が順次出てきていますが、施設設備の不具合等が発見された場合には、事後保全による修繕を行っているのみで、予防保全による改修はできていない状態です。

(2) 建物全体の現存率（平成30年度施設調査時のデータ）

現存率算定表

施設名称	公立大学法人福岡県立大学		建物名称	3号館			
所在地	田川市伊田4395番地		棟番・枝番	211 - 4	築年数	26年	
建築年度	平成4年度	建築面積	1,462.01㎡	現存率	83.3	想定耐用年数	65年
構造・階数	RC 3	延面積	4,156.00㎡				
区分	項目及び①評価比率(%)		仕様	経過年数	②各部位の現存率	①×②	
構造	躯体	40	RC	26	100.0	40.00	
	小計					40.00	
主要部仕上げ	屋根・防水	20	コンクリート防水	26	66.7	13.34	
	外壁	20	塗装、タイル	26	90.0	18.00	
	小計					31.34	
電気設備	受変電設備	10		26	60.0	6.00	
	小計					6.00	
機械設備	給排水・衛生・給湯設備	10		26	60.0	6.00	
	小計					6.00	
合計						83.34	

この結果、公立大学法人福岡県立大学の3号館の現存率は、「83.3」となります。

○建物各部位の現存率

調査部位	種類・形式等	各部位の現存率	判定項目	判定
躯体	R C	100.0	耐震診断による Is 値 ⁴	Is 値が 1.0 以上 もしくは新耐震基準
屋根	コンクリート防水	67.0	防水層からの漏水 またはその痕跡	・部分的にひび割れ や部材の劣化がある ・少数の部材に少し の劣化がある
			防水層の劣化	・部分的にひび割れ や部材の劣化がある ・少数の部材に少し の劣化がある
			経年（新設もしくは改 修後）	経年 20 年以上
外壁	塗装、タイル	90.0	外壁のはく落、浮き、 ひび割れ等の劣化	・部分的にひび割れ や部材の劣化がある ・少数の部材に少し の劣化がある
			漏水の発生・痕跡の有 無	・劣化部分が少ない ・汚れがある程度 ・新築・改修 10 年 未満
内壁	タイル貼り ビニールクロス	100.0	劣化	特に問題なし
天井	石こうボード EP 化粧石こうボード	100.0		
床	タイル貼り ビニールシート 張り	100.0		
建具	アルミ 木製 その他	100.0	劣化	特に問題なし
			開閉作動・取付け状態	特に問題なし
電灯・電話設備	電灯設備 電気時計 拡声設備 避雷設備 電話設備	60.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 20 年以上
受変電設備	受変電設備	60.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 25 年以上
動力設備	動力設備	20.0	経年（新設後更新後）	経年 25 年以上

⁴ Is 値：構造耐震指標のことであり、この指標が大きくなると建築物の耐震性能が高くなることを意味する。

調査部位	種類・形式等	各部位の 現存率	判定項目	判定
非常用照明・ 火災報知設備	非常用照明 火災報知設備	70.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 15 年以上
その他設備	インターホン TV共同受信 防犯設備等 表示設備	20.0	経年（新設後更新後）	経年 20 年以上
空気調和・換 気・排煙設備	空気調和設備 換気設備 排煙設備	70.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 15 年以上
給排水・衛 生・給湯設備	給排水設備 衛生設備 給湯設備	60.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 25 年以上
消火設備	消火設備	70.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 25 年以上
エレベーター 設備	エレベーター設 備	70.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 25 年以上

(3) 目標耐用年数

建築年	経年	耐震性能		鉄筋 腐食度	平均 圧縮強度	中性化 深さ	目標 耐用年数
		耐震基準	補強後の I S 値				
1992	28	新	—	—	—	—	65 年

経年による部分的な劣化は見られるものの、建物に大きな問題が無いため、公立大学法人福岡県立大学の3号館の目標耐用年数を原則どおり65年(残年数を37年)と設定します。

第4章 対策の内容等

(1) 改修・更新について

築28年で耐用年数を65年と設定しているため、残利用年数は37年となり、計画期間に施設の更新（建替え）を行う予定はありません。

計画期間の改修費用は、約4億2千万円となっています。

(2) 対策の平準化について

費用や事務負担の軽減等を図る観点から平準化を行い、順次改修を行うこととします。

劣化が進行している屋上部を優先して改修するほか、標準的な改修時期を越えている設備等の改修を行います。

外壁等の建物主要部については、標準的な改修時期を迎えますが、特に問題がないため、改修時期を先送りします。

(3) 対策の内容等

以上の結果、計画期間内の取組みは以下のとおりとなりますが、進捗状況等により計画の見直しを行います。

(単位：百万円)

区分	項目	実施時期			計
		令和2年度	令和3～5年度	令和6～8年度	
主要部仕上げ	屋根・防水、内壁、天井、建具	0	18	115	133
電気設備	電灯・電話設備、自家発電設備、動力設備、非常用照明・火災報知設備、その他の設備	0	125	28	153
機械設備	給排水・給湯・ガス設備、空気調和・排煙設備、消火設備、エレベーター	0	100	25	125
その他	インターネット設備	0	1	0	1
計		0	244	168	412

※実際の予算や事業費等とは異なります。

公立大学法人福岡県立大学
(4・5号館)
個別施設計画

施設類型	県民向け施設
整理番号	27
施設所管課	私学振興・青少年 育成局政策課

令和3年2月

✿福岡県✿

公立大学法人福岡県立大学（4・5号館）
個別施設計画

目次

第1章	概要	1
	(1) 対象施設の概要	
	(2) 対象施設の活用状況	
	(3) 計画期間	
	(4) 位置図等	
第2章	優先順位の考え方	3
	(1) 施設間の優先順位	
	(2) 施設内での優先順位	
	(3) その他	
第3章	個別施設の状態等	4
	(1) 個別施設の状態	
	(2) 建物全体の現存率	
	(3) 目標耐用年数	
第4章	対策の内容等	8
	(1) 改修・更新について	
	(2) 対策の平準化について	
	(3) 対策の内容等	

第1章 概要

(1) 対象施設の概要

対 象 施 設	公立大学法人福岡県立大学		
所 管	人づくり・県民生活部私学振興・青少年育成局政策課		
整 理 番 号	27	竣 工 年 度	昭和 52 年度
所 在 地	福岡県田川市伊田 4 3 9 5 番地		
敷 地 面 積 (m ²)	94,078	建 築 面 積 (m ²)	20,121.53
主 構 造	R C	延 床 面 積 (m ²)	35,750.13
主 要 建 築 物	講堂管理棟、1号館、2号館、3号館、4・5号館、心理学 実験棟、福利厚生棟 等		

(2) 対象施設の活用状況

建 物 の 名 称	4・5号館				
棟 番 ・ 枝 番	211	—	5	竣 工 年 度	平成 14 年度
建 築 面 積 (m ²)	3,779.94		延 床 面 積 (m ²)	10,233.28	
構 造 ・ 階 数	R C 造 地上 8 階				
各 階 面 積 及 び 用 途					
階別	階床面積(m ²)	主 な 用 途 (室 名 他)			
8F	103.82	(未使用)			
7F	103.82	(未使用)			
6F	103.82	(未使用)			
5F	215.82	(未使用)			
4F	2326.41	研究室、会議室、教材室			
3F	3119.49	実験室、研究室、情報処理教室、実習室			
2F	2131.72	講義室、更衣室			
1F	2128.38	図書室、講義室、事務室			

公立大学法人福岡県立大学は、人間社会学部・看護学部の2学部と大学院2研究科を擁する西日本で数少ない公立福祉系総合大学です。

なお、公立大学法人福岡県立大学の4・5号館は平成14年度に竣工し、講義室や研究室などとして利用されています。

(3) 計画期間

計画期間は令和8年度までとします。

(4) 位置図等

①位置図



②施設写真

全景



第2章 優先順位の考え方

(1) 施設間の優先順位

当該施設は、築18年で目標使用耐用年数である65年に満たないことから、計画期間中の更新は計画していませんが、ひび割れや空気調和設備等の劣化など老朽化による不具合が目立つ状況となっています。

多くの学生が利用する施設であることから、優先して改修を行い、安全性の確保を最優先とするとともに大学施設としての機能を一定レベルに維持していきます。

(2) 施設内での優先順位

経年15年以上であり、今後標準的な改修時期を迎える部位が出てきますので、予防保全型管理のうえでの標準的な改修時期に合わせた計画的な改修を行います。

(3) その他

敷地内には、4・5号館のほか、講堂管理棟、1号館、2号館、3号館、心理学実験棟、福利厚生棟、図書館、体育館・プール、旧生涯福祉研究センター、附属研究所、すずかけ寮、国際交流寮、アザレア寮があります。

これまで全面的な改修を行っておらず、老朽化が目立つ状態です。

第3章 個別施設の状態等

(1) 個別施設の状態

建物に大きな問題はありません。

(2) 建物全体の現存率（平成30年度施設調査時のデータ）

現存率算定表

施設名称	公立大学法人福岡県立大学		建物名称	4・5号館		
所在地	田川市伊田4395番地		棟番・枝番	211	- 5	
建築年度	平成14年度	建築面積	3,779.94㎡		築年数	16年
構造・階数	RC 8	延面積	10,233.28㎡		現存率	90.0
				想定耐用年数	65年	
区分	項目及び①評価比率(%)		仕様	経過年数	②各部位の現存率	①×②
構造	躯体	40	RC	16	100.0	40.00
	小計					40.00
主要部 仕上げ	屋根・防水	20	コンクリート防水	16	80.0	16.00
	外壁	20	塗装、タイル、コンクリート	16	90.0	18.00
	小計					34.00
電気設備	受変電設備	10		16	80.0	8.00
	小計					8.00
機械設備	給排水・衛生・給湯設備	10		16	80.0	8.00
	小計					8.00
合計						90.00

この結果、公立大学法人福岡県立大学の4・5号館の現存率は、「90.0」となります。

○建物各部位の現存率

調査部位	種類・形式等	各部位の現存率	判定項目	判定
躯体	R C	100.0	耐震診断による Is 値 ⁵	Is 値が 1.0 以上 もしくは新耐震基準
屋根	コンクリート防水	80.0	防水層からの漏水 またはその痕跡	・劣化部分が少ない ・汚れがある程度
			防水層の劣化	・部分的にひび割れ や部材の劣化がある ・少数の部材に少し の劣化がある
			経年（新設もしくは改修後）	経年 15 年以上
外壁	塗装 タイル コンクリート	90.0	外壁のはく落、浮き、 ひび割れ等の劣化	・部分的にひび割れ や部材の劣化がある ・少数の部材に少し の劣化がある
			漏水の発生・痕跡の有無	・劣化部分が少ない ・汚れがある程度
内壁	タイル貼り モルタル EP ビニールクロス	80.0	劣化	仕上げ材等に劣化が部分的に発生しているが機能上問題なし
天井	コンクリート打放し 石こうボード EP 化粧石こうボード	100.0		
床	タイル貼り ビニールシート張り モルタル塗り	100.0		
建具	アルミ 木製 スチール	90.0	劣化	仕上げ材等に劣化が部分的に発生しているが機能上問題なし
			開閉作動・取付け状態	特に問題なし
電灯・電話設備	電灯設備 電気時計 拡声設備 避雷設備 電話設備	70.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 15 年以上
受変電設備	受変電設備	80.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 10 年以上
自家発電設備	自家発電設備	80.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 10 年以上

⁵ Is 値：構造耐震指標のことであり、この指標が大きくなると建築物の耐震性能が高くなることを意味する。

調査部位	種類・形式等	各部位の 現存率	判定項目	判定
動力設備	動力設備	60.0	経年（新設後更新後）	経年 10 年以上
非常用照明・ 火災報知設備	非常用照明 火災報知設備	70.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 15 年以上
その他設備	インターホン TV 共同受信 防犯設備等 表示設備	40.0	経年（新設後更新後）	経年 15 年以上
空気調和・換 気・排煙設備	空気調和設備 換気設備 排煙設備	70.0	定期点検等の結果	空調のマスターステーションの 耐用年数（10 年） が経過しており更新 が必要
			経年（新設後更新後）	経年 15 年以上
給排水・衛 生・給湯設備	給排水設備 衛生設備 給湯設備	80.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 10 年以上
消火設備	消火設備	90.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 10 年以上
エレベーター 設備	エレベーター設 備	90.0	定期点検等の結果	かご操作盤内の基盤 等の耐用年数（7 年）が経過しており 交換が必要
			経年（新設後更新後）	経年 10 年以上

(3) 目標耐用年数

建築年	経年	耐震性能		鉄筋 腐食度	平均 圧縮強度	中性化 深さ	目標 耐用年数
		耐震基準	補強後の I S 値				
2002	18	新	—	—	—	—	65 年

建物に大きな問題が無いいため、公立大学法人福岡県立大学の4・5号館の目標耐用年数を原則どおり65年（残年数を47年）と設定します。

第4章 対策の内容等

(1) 改修・更新について

築18年で耐用年数を65年と設定しているため、残利用年数は47年となり、計画期間に施設の更新（建替え）を行う予定はありません。

計画期間の改修費用は、約2億5千万円となっています。

(2) 対策の平準化について

費用や事務負担の軽減等を図る観点から平準化を行い、順次改修を行うこととします。

設備の一部の耐用年数が経過した空気調和設備・エレベーターを優先して改修します。

今後、標準的な改修時期を迎える部位が出てきますが、比較的老朽化の進んでいない建物部分等については、改修時期を先送りします。

(3) 対策の内容等

以上の結果、計画期間内の取組みは以下のとおりとなりますが、進捗状況等により計画の見直しを行います。

(単位：百万円)

区分	項目	実施時期			計
		令和2年度	令和3～5年度	令和6～8年度	
主要部仕上げ	屋根・防水、内 壁、天井、建具	0	0	0	0
電気設備	電灯・電話設備、 自家発電設備、動 力設備、非常用照 明・火災報知設 備、その他の設備	0	0	0	0
機械設備	給排水・給湯・ガ ス設備、空気調 和・排煙設備、消 火設備、エレベ ーター	0	242	0	242
その他		0	0	0	0
	計	0	242	0	242

※実際の予算や事業費等とは異なります。

公立大学法人福岡県立大学
(心理学実験棟)
個別施設計画

施設類型	県民向け施設
整理番号	27
施設所管課	私学振興・青少年 育成局政策課

令和3年2月

❀ 福 岡 県 ❀

公立大学法人福岡県立大学（心理学実験棟）
個別施設計画

目次

第1章	概要	1
	(1) 対象施設の概要	
	(2) 対象施設の活用状況	
	(3) 計画期間	
	(4) 位置図等	
第2章	優先順位の考え方	3
	(1) 施設間の優先順位	
	(2) 施設内での優先順位	
	(3) その他	
第3章	個別施設の状態等	4
	(1) 個別施設の状態	
	(2) 建物全体の現存率	
	(3) 目標耐用年数	
第4章	対策の内容等	8
	(1) 改修・更新について	
	(2) 対策の平準化について	
	(3) 対策の内容等	

第1章 概要

(1) 対象施設の概要

対 象 施 設	公立大学法人福岡県立大学		
所 管	人づくり・県民生活部私学振興・青少年育成局政策課		
整 理 番 号	27	竣 工 年 度	昭和 52 年度
所 在 地	福岡県田川市伊田 4 3 9 5 番地		
敷 地 面 積 (m ²)	94,078	建 築 面 積 (m ²)	20,121.53
主 構 造	R C	延 床 面 積 (m ²)	35,750.13
主 要 建 築 物	講堂管理棟、1号館、2号館、3号館、4・5号館、心理学実験棟、福利厚生棟 等		

(2) 対象施設の活用状況

建 物 の 名 称	心理学実験棟				
棟 番 ・ 枝 番	211	—	6	竣 工 年 度	平成 6 年度
建 築 面 積 (m ²)	189.00		延 床 面 積 (m ²)	339.60	
構 造 ・ 階 数	R C 造 地上 2 階				
各 階 面 積 及 び 用 途					
階 別	階 床 面 積 (m ²)	主 な 用 途 (室 名 他)			
2F	169.80	面接室、プレイルーム			
1F	169.80	プレイルーム、待合室			

公立大学法人福岡県立大学は、人間社会学部・看護学部の2学部と大学院2研究科を擁する西日本で数少ない公立福祉系総合大学です。

なお、公立大学法人福岡県立大学の心理学実験棟は平成6年度に竣工し、面接室やプレイルームなどとして利用されています。

(3) 計画期間

計画期間は令和8年度までとします。

(4) 位置図等

①位置図



②施設写真

全景



第2章 優先順位の考え方

(1) 施設間の優先順位

当該施設は、築26年で目標使用耐用年数である65年に満たないことから、計画期間中の更新は計画していませんが、ひび割れなど老朽化による不具合が目立つ状況となっています。

心理学を学ぶ学生が利用する施設であることから、優先して改修を行い、安全性の確保を最優先とするとともに大学施設としての機能を一定レベルに維持していきます。

(2) 施設内での優先順位

全体的に改修の時期ですが、建築物としての機能を維持するため、劣化の進行している屋上部を優先して改修します。

経年25年以上であり、標準的な改修時期を越えているものが出てきているため、予防保全型管理のうえでの計画的な改修を行っていきます。

(3) その他

敷地内には、心理学実験棟のほか、講堂管理棟、1号館、2号館、3号館、4・5号館、福利厚生棟、図書館、体育館・プール、旧生涯福祉研究センター、附属研究所、すずかけ寮、国際交流寮、アザレア寮があります。

これまで全面的な改修を行っておらず、老朽化が目立つ状態です。

第3章 個別施設の状態等

(1) 個別施設の状態

屋上部では防水材の劣化に加え、多数のひび割れや土溜まりなど、全体的に劣化が見られます。

外壁では一部で塗装の剥離や汚れが見られるなど、経年による老朽化が進行している状態です。

平成27年に部屋の配置換えに伴う建物内部の改修工事を実施していますが、建物としては全面的な改修を行っておらず、標準的な改修時期を迎える部位が出て来ています。

(2) 建物全体の現存率（平成30年度施設調査時のデータ）

現存率算定表

施設名称	公立大学法人福岡県立大学		建物名称	心理学実験棟			
所在地	田川市伊田4395番地		棟番・枝番	211	-	6	
建築年度	平成6年度	建築面積	189.00 m ²		築年数	24年	
構造・階数	RC	2	延面積	339.60 m ²		現存率	80.7
想定耐用年数	65年						
区分	項目及び①評価比率(%)		仕様	経過年数	②各部位の現存率	①×②	
構造	躯体	40	RC	24	100.0	40.00	
	小計					40.00	
主要部仕上げ	屋根・防水	20	アスファルト防水	24	53.3	10.66	
	外壁	20	塗装	24	80.0	16.00	
	小計					26.66	
電気設備	受変電設備	10		24	70.0	7.00	
	小計					7.00	
機械設備	給排水・衛生・給湯設備	10		24	70.0	7.00	
	小計					7.00	
合計						80.66	

この結果、公立大学法人福岡県立大学の心理学実験棟の現存率は、「80.7」となります。

○建物各部位の現存率

調査部位	種類・形式等	各部位の現存率	判定項目	判定
躯体	R C	100.0	耐震診断による Is 値 ⁶	Is 値が 1.0 以上 もしくは新耐震基準
屋根	アスファルト防水	53.0	防水層からの漏水 またはその痕跡	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広範囲に少しずつの劣化がある ・ 多数の部材に各々少しずつ劣化部分がある ・ 部分修繕でも対応可能
			防水層の劣化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広範囲に少しずつの劣化がある ・ 多数の部材に各々少しずつ劣化部分がある ・ 部分修繕でも対応可能
			経年（新設もしくは改修後）	経年 20 年以上
外壁	塗装	80.0	外壁のはく落、浮き、ひび割れ等の劣化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 部分的にひび割れや部材の劣化がある ・ 少数の部材に少しの劣化がある
			漏水の発生・痕跡の有無	<ul style="list-style-type: none"> ・ 部分的にひび割れや部材の劣化がある ・ 少数の部材に少しの劣化がある
内壁	石こうボード EP タイル貼り モルタル EP	80.0	劣化	仕上げ材等に劣化が部分的に発生しているが機能上問題なし
天井	石こうボード EP	80.0		
床	ビニールシート張り	80.0		
建具	アルミ	80.0	劣化	仕上げ材等に劣化が部分的に発生しているが機能上問題なし
			開閉作動・取付け状態	仕上げ材等に劣化が部分的に発生しているが機能上問題なし

⁶ Is 値：構造耐震指標のことであり、この指標が大きくなると建築物の耐震性能が高くなることを意味する。

調査部位	種類・形式等	各部位の 現存率	判定項目	判定
電灯・電話設備	電灯設備 電気時計 拡声設備 避雷設備 電話設備	60.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 20 年以上
受変電設備	受変電設備	70.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 20 年以上
動力設備	動力設備	40.0	経年（新設後更新後）	経年 20 年以上
その他設備	インターホン TV 共同受信 防犯設備等 表示設備	20.0	経年（新設後更新後）	経年 20 年以上
空気調和・換 気・排煙設備	空気調和設備 換気設備 排煙設備	70.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 15 年以上
給排水・衛 生・給湯設備	給排水設備 衛生設備 給湯設備	70.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 20 年以上
消火設備	消火設備	80.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 20 年以上

(3) 目標耐用年数

建築年	経年	耐震性能		鉄筋 腐食度	平均 圧縮強度	中性化 深さ	目標 耐用年数
		耐震基準	補強後の I S 値				
1994	26	新	—	—	—	—	65 年

経年による部分的な劣化は見られるものの、建物に大きな問題が無いため、公立大学法人福岡県立大学の心理学実験棟の目標耐用年数を原則どおり 65 年（残年数を 39 年）と設定します。

第4章 対策の内容等

(1) 改修・更新について

築26年で耐用年数を65年と設定しているため、残利用年数は39年となり、計画期間に施設の更新（建替え）を行う予定はありません。

計画期間の改修費用は、約3千万円となっています。

(2) 対策の平準化について

費用や事務負担の軽減等を図る観点から平準化を行い、順次改修を行うこととします。

劣化が進行している屋上部を優先して改修します。

標準的な改修時期を越えているものの、特に問題のない建物内部等については、改修時期を先送りします。

(3) 対策の内容等

以上の結果、計画期間内の取組みは以下のとおりとなりますが、進捗状況等により計画の見直しを行います。

(単位：百万円)

区分	項目	実施時期			計
		令和2年度	令和3～5年度	令和6～8年度	
主要部仕上げ	屋根・防水、内壁、天井、建具	0	2	2	4
電気設備	電灯・電話設備、自家発電設備、動力設備、非常用照明・火災報知設備、その他の設備	0	13	0	13
機械設備	給排水・給湯・ガス設備、空気調和・排煙設備、消火設備、エレベーター	0	1	3	4
その他		0	0	0	0
	計	0	16	5	21

※実際の予算や事業費等とは異なります。

公立大学法人福岡県立大学
(福利厚生棟)
個別施設計画

施設類型	県民向け施設
整理番号	27
施設所管課	私学振興・青少年 育成局政策課

令和3年2月

✿福岡県✿

公立大学法人福岡県立大学（福利厚生棟）
個別施設計画

目次

第1章	概要	1
	(1) 対象施設の概要	
	(2) 対象施設の活用状況	
	(3) 計画期間	
	(4) 位置図等	
第2章	優先順位の考え方	3
	(1) 施設間の優先順位	
	(2) 施設内での優先順位	
	(3) その他	
第3章	個別施設の状態等	4
	(1) 個別施設の状態	
	(2) 建物全体の現存率	
	(3) 目標耐用年数	
第4章	対策の内容等	8
	(1) 改修・更新について	
	(2) 対策の平準化について	
	(3) 対策の内容等	

第1章 概要

(1) 対象施設の概要

対 象 施 設	公立大学法人福岡県立大学		
所 管	人づくり・県民生活部私学振興・青少年育成局政策課		
整 理 番 号	27	竣 工 年 度	昭和 52 年度
所 在 地	福岡県田川市伊田 4 3 9 5 番地		
敷 地 面 積 (m ²)	94,078	建 築 面 積 (m ²)	20,121.53
主 構 造	R C	延 床 面 積 (m ²)	35,750.13
主 要 建 築 物	講堂管理棟、1号館、2号館、3号館、4・5号館、心理学 実験棟、福利厚生棟 等		

(2) 対象施設の活用状況

建 物 の 名 称	福利厚生棟				
棟 番 ・ 枝 番	211	—	7	竣 工 年 度	平成 14 年度
建 築 面 積 (m ²)	1,357.61		延 床 面 積 (m ²)	904.96	
構 造 ・ 階 数	R C 造 地上 1 階				
各 階 面 積 及 び 用 途					
階別	階床面積(m ²)	主 な 用 途 (室 名 他)			
1F	904.96	食堂、売店			

公立大学法人福岡県立大学は、人間社会学部・看護学部の2学部と大学院2研究科を擁する西日本で数少ない公立福祉系総合大学です。

なお、公立大学法人福岡県立大学の福利厚生棟は平成14年度に竣工し、食堂や売店などとして利用されています。

(3) 計画期間

計画期間は令和8年度までとします。

(4) 位置図等

①位置図



②施設写真

全景



第2章 優先順位の考え方

(1) 施設間の優先順位

当該施設は、築18年で目標使用耐用年数である65年に満たないことから、計画期間中の更新は計画していません。

多くの学生が利用する施設であることから、優先して改修を行い、安全性の確保を最優先とするとともに大学施設としての機能を一定レベルに維持していきます。

(2) 施設内での優先順位

経年15年以上であり、今後標準的な改修時期を迎える部位が出てきますので、予防保全型管理のうえでの標準的な改修時期に合わせた計画的な改修を行います。

(3) その他

敷地内には、福利厚生棟のほか、講堂管理棟、1号館、2号館、3号館、4・5号館、心理学実験棟、図書館、体育館・プール、旧生涯福祉研究センター、附属研究所、すずかけ寮、国際交流寮、アザレア寮があります。

これまで全面的な改修を行っておらず、老朽化が目立つ状態です。

第3章 個別施設の状態等

(1) 個別施設の状態

経年による汚れは見られますが、建物に大きな問題はありません。

(2) 建物全体の現存率（平成30年度施設調査時のデータ）

現存率算定表

施設名称	公立大学法人福岡県立大学		建物名称	福利厚生棟				
所在地	田川市伊田4395番地		棟番・枝番	212	-	7	築年数	16年
建築年度	平成14年度	建築面積	1,357.61 m ²		現存率	90.0	想定耐用年数	65年
構造・階数	RC 1	延面積	904.96 m ²					
区分	項目及び①評価比率(%)		仕様	経過年数	②各部位の現存率		①×②	
構造	躯体	40	RC	16	100.0		40.00	
	小計							40.00
主要部 仕上げ	屋根・防水	20	シート防水	16	80.0		16.00	
	外壁	20	塗装、タイル	16	90.0		18.00	
	小計							34.00
電気設備	受変電設備	10		16	80.0		8.00	
	小計							8.00
機械設備	給排水・衛生・給湯設備	10		16	80.0		8.00	
	小計							8.00
合計							90.00	

この結果、公立大学法人福岡県立大学の福利厚生棟の現存率は、「90.0」となります。

○建物各部位の現存率

調査部位	種類・形式等	各部位の現存率	判定項目	判定
躯体	R C	100.0	耐震診断による Is 値 ⁷	Is 値が 1.0 以上 もしくは新耐震基準
屋根	シート防水	80.0	防水層からの漏水 またはその痕跡	・部分的にひび割れ や部材の劣化がある ・少数の部材に少し の劣化がある
			防水層の劣化	・劣化部分が少ない ・汚れがある程度 ・新築・改築 10 年 未満
			経年（新設もしくは改 修後）	経年 15 年以上
外壁	塗装、タイル	90.0	外壁のはく落、浮き、 ひび割れ等の劣化	・部分的にひび割れ や部材の劣化がある ・少数の部材に少し の劣化がある
			漏水の発生・痕跡の有 無	・劣化部分が少ない ・汚れがある程度 ・新築・改築 10 年 未満
内壁	タイル貼り モルタル EP ビニールクロス	100.0	劣化	特に問題なし
天井	石こうボード EP 化粧石こうボ ード	100.0		
床	タイル貼り ビニール床タイ ル張り ビニールシート 張り	100.0		
建具	アルミ その他	100.0	劣化	特に問題なし
			開閉作動・取付け状態	特に問題なし
電灯・電話設 備	電灯設備 電気時計 拡声設備 避雷設備 電話設備	70.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 15 年以上
受変電設備	受変電設備	80.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 10 年以上

⁷ Is 値：構造耐震指標のことであり、この指標が大きくなると建築物の耐震性能が高くなることを意味する。

調査部位	種類・形式等	各部位の 現存率	判定項目	判定
動力設備	動力設備	60.0	経年（新設後更新後）	経年 10 年以上
非常用照明・ 火災報知設備	非常用照明 火災報知設備	70.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 15 年以上
その他設備	インターホン TV 共同受信 防犯設備等 表示設備	40.0	経年（新設後更新後）	経年 15 年以上
空気調和・換 気・排煙設備	空気調和設備 換気設備 排煙設備	70.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 15 年以上
給排水・衛 生・給湯設備	給排水設備 衛生設備 給湯設備	80.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 10 年以上
消火設備	消火設備	90.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 10 年以上

(3) 目標耐用年数

建築年	経年	耐震性能		鉄筋 腐食度	平均 圧縮強度	中性化 深さ	目標 耐用年数
		耐震基準	補強後の I S 値				
2002	18	新	—	—	—	—	65 年

建物に大きな問題が無いいため、公立大学法人福岡県立大学の福利厚生棟の目標耐用年数を原則どおり 65 年（残年数を 47 年）と設定します。

第4章 対策の内容等

(1) 改修・更新について

築18年で耐用年数を65年と設定しているため、残利用年数は47年となり、計画期間に施設の更新（建替え）を行う予定はなく、改修の予定もありません。

(2) 対策の平準化について

計画期間中に施設の改修を行う予定はありません。

(3) 対策の内容等

以上の結果、計画期間内の取組みは以下のとおりとなりますが、進捗状況等により計画の見直しを行います。

(単位：百万円)

区分	項目	実施時期			計
		令和2年度	令和3～5年度	令和6～8年度	
主要部仕上げ	屋根・防水、内壁、天井、建具	0	0	0	0
電気設備	電灯・電話設備、自家発電設備、動力設備、非常用照明・火災報知設備、その他の設備	0	0	0	0
機械設備	給排水・給湯・ガス設備、空気調和・排煙設備、消火設備、エレベーター	0	0	0	0
その他		0	0	0	0
	計	0	0	0	0

※実際の子算や事業費等とは異なります。

公立大学法人福岡県立大学
(図書館)
個別施設計画

施設類型	県民向け施設
整理番号	27
施設所管課	私学振興・青少年 育成局政策課

令和3年2月

✿福岡県✿

公立大学法人福岡県立大学（図書館）
個別施設計画

目次

第1章	概要	1
	(1) 対象施設の概要	
	(2) 対象施設の活用状況	
	(3) 計画期間	
	(4) 位置図等	
第2章	優先順位の考え方	3
	(1) 施設間の優先順位	
	(2) 施設内での優先順位	
	(3) その他	
第3章	個別施設の状態等	4
	(1) 個別施設の状態	
	(2) 建物全体の現存率	
	(3) 目標耐用年数	
第4章	対策の内容等	8
	(1) 改修・更新について	
	(2) 対策の平準化について	
	(3) 対策の内容等	

第1章 概要

(1) 対象施設の概要

対 象 施 設	公立大学法人福岡県立大学		
所 管	人づくり・県民生活部私学振興・青少年育成局政策課		
整 理 番 号	27	竣 工 年 度	昭和 52 年度
所 在 地	福岡県田川市伊田 4 3 9 5 番地		
敷 地 面 積 (m ²)	94,078	建 築 面 積 (m ²)	20,121.53
主 構 造	R C	延 床 面 積 (m ²)	35,750.13
主 要 建 築 物	講堂管理棟、1号館、2号館、3号館、4・5号館、心理学 実験棟、福利厚生棟 等		

(2) 対象施設の活用状況

建 物 の 名 称	図書館				
棟 番 ・ 枝 番	211	—	8	竣 工 年 度	平成 5 年度
建 築 面 積 (m ²)	1,238.30		延 床 面 積 (m ²)	2,599.75	
構 造 ・ 階 数	R C 造 地上 3 階				
各 階 面 積 及 び 用 途					
階別	階床面積(m ²)	主 な 用 途 (室 名 他)			
3F	708.76	書架			
2F	1,029.43	閲覧室 書架 ロビー 事務室 会議室 機械室			
1F	861.56	玄関 書架 研究室 書庫 電気室 ピロティ			

公立大学法人福岡県立大学は、人間社会学部・看護学部の2学部と大学院2研究科を擁する西日本で数少ない公立福祉系総合大学です。

なお、公立大学法人福岡県立大学の図書館は平成5年度に竣工し、学生の教育や教員の研究活動に利用されています。

(3) 計画期間

計画期間は令和8年度までとします。

(4) 位置図等

①位置図



②施設写真

全景



第2章 優先順位の考え方

(1) 施設間の優先順位

当該施設は、築27年で目標使用耐用年数である65年に満たないことから、計画期間中の更新は計画していませんが、ひび割れなど老朽化による不具合が目立つ状況となっています。

多くの学生が利用する施設であることから、優先して改修を行い、安全性の確保を最優先とするとともに大学施設としての機能を一定レベルに維持していきます。

(2) 施設内での優先順位

全体的に改修の時期ですが、故障している空気調和設備の改修を最優先で行います。

次に、建築物としての機能を維持するため、劣化の進行している屋上部及び外壁を優先して改修します。

また、設備等においても、設置から経年25年以上であり、標準的な改修時期を越えているものが出てきているため、予防保全型管理のうえでの計画的な改修を行っていきます。

(3) その他

敷地内には、図書館のほか、講堂管理棟、1号館、2号館、3号館、4・5号館、心理学実験棟、福利厚生棟、体育館・プール、旧生涯福祉研究センター、附属研究所、すずかけ寮、国際交流寮、アザレア寮があります。

これまで全面的な改修を行っておらず、老朽化が目立つ状態です。

第3章 個別施設の状態等

(1) 個別施設の状態

館内の空気調和設備の一部に不具合が発生し、現在使用できない状況です。

そのほか、外壁において一部ひび割れや汚れが見られますが、特に大きな問題はありません。

築27年が経過し、予防保全管理を行う上での標準的な改修時期を迎える部位が順次出てくる時期となっていますが、施設設備の不具合等が発見された場合には、事後保全による修繕を行っているのみで、予防保全による改修はできていない状態です。

(2) 建物全体の現存率（平成30年度施設調査時のデータ）

現存率算定表

施設名称	公立大学法人福岡県立大学		建物名称	図書館			
所在地	田川市伊田4395番地		棟番・枝番	211	-	8	
建築年度	平成5年度	建築面積	1,238.30m ²		築年数	25年	
構造・階数	RC	3	延面積	2,599.75m ²		現存率	70.0
	項目及び①評価比率(%)		仕様	経過年数	②各部位の現存率	①×②	
構造	躯体	40	RC	25	100.0	40.00	
	小計					40.00	
主要部 仕上げ	屋根・防水	20	アスファルト防水	25	40.0	8.00	
	外壁	20	塗装、タイル、コンクリート	25	50.0	10.00	
	小計					18.00	
電気設備	受変電設備	10		25	60.0	6.00	
	小計					6.00	
機械設備	給排水・衛生・給湯設備	10		25	60.0	6.00	
	小計					6.00	
合計						70.00	

この結果、公立大学法人福岡県立大学の図書館の現存率は、「70.0」となります。

○建物各部位の現存率

調査部位	種類・形式等	各部位の現存率	判定項目	判定
躯体	R C	100.0	耐震診断による Is 値 ⁸	Is 値が 1.0 以上 もしくは新耐震基準
屋根	アスファルト防水	40.0	防水層からの漏水 またはその痕跡	—
			防水層の劣化	—
			経年（新設もしくは改修後）	経年 20 年以上
外壁	塗装 タイル コンクリート	50.0	外壁のはく落、浮き、 ひび割れ等の劣化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広範囲に多くの劣化がある ・ 少数の部材にも多くの劣化部分がある ・ 大規模修繕が必要
			漏水の発生・痕跡の有無	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広範囲に少しずつの劣化がある ・ 多数の部材に各々少しずつ劣化部分がある ・ 部分修繕でも対応可能
内壁	石こうボード EP タイル貼り モルタル EP	80.0	劣化	仕上げ材等に劣化が部分的に発生しているが機能上問題なし
天井	石こうボード EP モルタル塗り 化粧石こうボード	80.0		
床	タイル貼り ビニールシート張り	80.0		
建具	アルミ 木製	50.0	劣化	仕上げ材等の劣化が広範囲にあり、部分修繕が必要
			開閉作動・取付け状態	仕上げ材等の劣化が多く認められるが、部分修繕で対応可能
電灯・電話設備	電灯設備 電気時計 拡声設備 避雷設備 電話設備	60.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 20 年以上
受変電設備	受変電設備	60.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 25 年以上

⁸ Is 値：構造耐震指標のことであり、この指標が大きくなると建築物の耐震性能が高くなることを意味する。

調査部位	種類・形式等	各部位の 現存率	判定項目	判定
動力設備	動力設備	20.0	経年（新設後更新後）	経年 25 年以上
非常用照明・ 火災報知設備	非常用照明 火災報知設備	70.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 15 年以上
その他設備	インターホン TV 共同受信 防犯設備等 表示設備	20.0	経年（新設後更新後）	経年 20 年以上
空気調和・換 気・排煙設備	空気調和設備 換気設備 排煙設備	70.0	定期点検等の結果	一部に故障が発生
			経年（新設後更新後）	令和元年 一部改修済
給排水・衛 生・給湯設備	給排水設備 衛生設備 給湯設備	60.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 25 年以上
消火設備	消火設備	70.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 25 年以上
エレベーター 設備	エレベーター設 備	70.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 25 年以上

(3) 目標耐用年数

建築年	経年	耐震性能		鉄筋 腐食度	平均 圧縮強度	中性化 深さ	目標 耐用年数
		耐震基準	補強後の I S 値				
1993	27	新	—	—	—	—	65 年

建物に大きな問題が無いいため、公立大学法人福岡県立大学の図書館の目標耐用年数を原則どおり 65 年（残年数を 38 年）と設定します。

第4章 対策の内容等

(1) 改修・更新について

築27年で耐用年数を65年と設定しているため、残利用年数は38年となり、計画期間に施設の更新（建替え）を行う予定はありません。

計画期間の改修費用は、約2億1千万円となっています。

(2) 対策の平準化について

費用や事務負担の軽減等を図る観点から平準化を行い、順次改修を行うこととします。

不具合の発生している空気調和設備を最優先で改修し、劣化の進んでいる屋上部及び外壁等の建物主要部を優先して改修します。

標準的な改修時期を越えているものの、特に問題のない設備等については、改修時期を先送りします。

(3) 対策の内容等

以上の結果、計画期間内の取組みは以下のとおりとなりますが、進捗状況等により計画の見直しを行います。

(単位：百万円)

区分	項目	実施時期			計
		令和2年度	令和3～5年度	令和6～8年度	
主要部仕上げ	屋根・防水、内壁、天井、建具	0	32	52	84
電気設備	電灯・電話設備、自家発電設備、動力設備、非常用照明・火災報知設備、その他の設備	0	0	96	96
機械設備	給排水・給湯・ガス設備、空気調和・排煙設備、消火設備、エレベーター	0	4	19	23
その他		0	0	0	0
	計	0	36	167	203

※実際の予算や事業費等とは異なります。

公立大学法人福岡県立大学
(体育館・プール)
個別施設計画

施設類型	県民向け施設
整理番号	27
施設所管課	私学振興・青少年 育成局政策課

令和3年2月

❀福岡県❀

公立大学法人福岡県立大学（体育館・プール）
個別施設計画

目次

第1章	概要	1
	(1) 対象施設の概要	
	(2) 対象施設の活用状況	
	(3) 計画期間	
	(4) 位置図等	
第2章	優先順位の考え方	3
	(1) 施設間の優先順位	
	(2) 施設内での優先順位	
	(3) その他	
第3章	個別施設の状態等	4
	(1) 個別施設の状態	
	(2) 建物全体の現存率	
	(3) 目標耐用年数	
第4章	対策の内容等	8
	(1) 改修・更新について	
	(2) 対策の平準化について	
	(3) 対策の内容等	

第1章 概要

(1) 対象施設の概要

対 象 施 設	公立大学法人福岡県立大学		
所 管	人づくり・県民生活部私学振興・青少年育成局政策課		
整 理 番 号	27	竣 工 年 度	昭和52年度
所 在 地	福岡県田川市伊田4395番地		
敷 地 面 積 (m ²)	94,078	建 築 面 積 (m ²)	20,121.53
主 構 造	RC	延 床 面 積 (m ²)	35,750.13
主 要 建 築 物	講堂管理棟、1号館、2号館、3号館、4・5号館、心理学 実験棟、福利厚生棟 等		

(2) 対象施設の活用状況

建 物 の 名 称	体育館・プール				
棟 番 ・ 枝 番	211	—	9	竣 工 年 度	昭和56年度
建 築 面 積 (m ²)	1,936.40		延 床 面 積 (m ²)	2,581.26	
構 造 ・ 階 数	RC造 地上2階				
各 階 面 積 及 び 用 途					
階別	階床面積(m ²)	主 な 用 途 (室 名 他)			
2F	1,246.55	卓球場			
1F	1,334.71	アリーナ、プール			

公立大学法人福岡県立大学は、人間社会学部・看護学部の2学部と大学院2研究科を擁する西日本で数少ない公立福祉系総合大学です。

なお、公立大学法人福岡県立大学の体育館・プールは昭和56年度に竣工し、授業やサークル活動などで利用されています。

(3) 計画期間

計画期間は令和8年度までとします。

(4) 位置図等

①位置図



②施設写真

全景



第2章 優先順位の考え方

(1) 施設間の優先順位

当該施設は、築39年で目標使用耐用年数である65年に満たないことから、計画期間中の更新は計画していませんが、全体的に老朽化による不具合が目立つ状況となっています。

多くの学生が利用する施設であることから、優先して改修を行い、安全性の確保を最優先とするとともに大学施設としての機能を一定レベルに維持していきます。

(2) 施設内での優先順位

施設としては鉄筋コンクリート造りによる一般的な建物であり、耐震補強工事、床改修工事、天井塗装改修工事を平成24年度、天井改修工事を令和元年度に行っています。

建築物としての機能を維持するため、改修は屋上及び外壁を最優先で行うほか、老朽化が進行し落下等の危険があるプールのフェンスも優先して改修します。

また、経年30年以上であり、標準的な改修時期を過ぎている部位も多いため、予防保全型管理による計画的な改修を行っていきます。

(3) その他

敷地内には、体育館・プールのほか、講堂管理棟、1号館、2号館、3号館、4・5号館、心理学実験棟、福利厚生棟、図書館、旧生涯福祉研究センター、附属研究所、すずかけ寮、国際交流寮、アザレア寮があります。

これまで全面的な改修を行っておらず、老朽化が目立つ状態です。

第3章 個別施設の状態等

(1) 個別施設の状態

外部では軒天で塗装の剥離が見られる以外は、建物に大きな問題はありませんが、プールに設置しているフェンスの老朽化が進行しています。

平成24年度に天井塗装及び床の改修を、令和元年度に特定天井の耐震化対策工事を行っていますが、これ以外は、施設設備の不具合等が発見された場合には、事後保全による修繕を行っているのみで、予防保全による改修はできていない状態です。

(2) 建物全体の現存率（平成30年度施設調査時のデータ）

現存率算定表

施設名称	公立大学法人福岡県立大学		建物名称	体育館 プール				
所在地	田川市伊田4395番地		棟番・枝番	211	-	9	築年数	37年
建築年度	昭和56年度	建築面積	1,936.40m ²		現存率	62.0	想定耐用年数	65年
構造・階数	RC 2	延面積	2,131.04m ²					
区分	項目及び①評価比率(%)		仕様	経過年数	②各部位の現存率		①×②	
構造	躯体	40	RC H24 耐震補強	37	80.0		32.00	
	小計							32.00
主要部仕上げ	屋根・防水	20	鋼板屋根	37	20.0		4.00	
	外壁	20	塗装	37	70.0		14.00	
	小計							18.00
電気設備	受変電設備	10		37	60.0		6.00	
	小計							6.00
機械設備	給排水・衛生・給湯設備	10		37	60.0		6.00	
	小計							6.00
合計							62.00	

この結果、公立大学法人福岡県立大学の体育館・プールの現存率は、「62.0」となります。

○建物各部位の現存率

調査部位	種類・形式等	各部位の現存率	判定項目	判定
躯体	R C	80.0	耐震診断による Is 値 ⁹	Is 値が 0.7~1.0 未満
屋根	鋼板屋根	20.0	防水層からの漏水 またはその痕跡	—
			防水層の劣化	—
			経年（新設もしくは改修後）	経年 30 年以上
外壁	塗装	70.0	外壁のはく落、浮き、ひび割れ等の劣化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広範囲に少しずつの劣化がある ・ 多数の部材に各々少しずつ劣化部分がある ・ 部分修繕でも対応可能
			漏水の発生・痕跡の有無	<ul style="list-style-type: none"> ・ 部分的にひび割れや部材の劣化がある ・ 少数の部材に少しの劣化がある
内壁	モルタル EP	100.0	劣化	特に問題なし
天井	モルタル塗り化粧石こうボード	100.0		
床	タイル貼り板	100.0		
建具	木製 その他	90.0	劣化	特に問題なし
			開閉作動・取付け状態	仕上げ材等に劣化が部分的に発生しているが機能上問題なし
電灯・電話設備	電灯設備 電気時計 拡声設備 避雷設備 電話設備	60.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 20 年以上
受変電設備	受変電設備	60.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 25 年以上
その他設備	インターホン TV 共同受信 防犯設備等 表示設備	20.0	経年（新設後更新後）	経年 20 年以上

⁹ Is 値：構造耐震指標のことであり、この指標が大きくなると建築物の耐震性能が高くなることを意味する。

調査部位	種類・形式等	各部位の 現存率	判定項目	判定
空気調和・換 気・排煙設備	空気調和設備 換気設備 排煙設備	70.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 15 年以上
給排水・衛 生・給湯設備	給排水設備 衛生設備 給湯設備	60.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 25 年以上
消火設備	消火設備	60.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 30 年以上

○特殊設備の状態

調査部位	種類・形式等	現在の状況
プール	フェンス	プールに設置しているフェンスの支柱の一部に腐食あり。

(3) 目標耐用年数

建築年	経年	耐震性能		鉄筋 腐食度	平均 圧縮強度	中性化 深さ	目標 耐用年数
		耐震基準	補強後の I S 値				
1981	39	旧	0.80	○	○	○	65年

※平成 22 年度に公立大学法人福岡県立大学が行った耐震診断結果による

経年による部分的な劣化は見られるものの、建物に大きな問題が無いため、公立大学法人福岡県立大学の体育館・プールの目標耐用年数を原則どおり 65 年（残年数を 26 年）と設定します。

第4章 対策の内容等

(1) 改修・更新について

築39年で耐用年数を65年と設定しているため、残利用年数は26年となり、計画期間に施設の更新（建替え）を行う予定はありません。

計画期間の改修費用は、約2億3千万円となっています。

(2) 対策の平準化について

費用や事務負担の軽減等を図る観点から平準化を行い、順次改修を行うこととします。

劣化の進行している屋上部及びプールフェンスを優先して改修します。

次に、耐用年数を大幅に越えている外壁や設備等の改修を行います。

(3) 対策の内容等

以上の結果、計画期間内の取組みは以下のとおりとなりますが、進捗状況等により計画の見直しを行います。

(単位：百万円)

区分	項目	実施時期			計
		令和2年度	令和3～5年度	令和6～8年度	
主要部仕上げ	屋根・防水、内壁、天井、建具	0	26	48	74
電気設備	電灯・電話設備、自家発電設備、動力設備、非常用照明・火災報知設備、その他の設備	0	15	63	78
機械設備	給排水・給湯・ガス設備、空気調和・排煙設備、消火設備、エレベーター	0	49	16	65
その他	プール	0	8	0	8
計		0	98	127	225

※実際の予算や事業費等とは異なります。

公立大学法人福岡県立大学
(旧生涯福祉研究センター)

個別施設計画

施設類型	県民向け施設
整理番号	27
施設所管課	私学振興・青少年 育成局政策課

令和3年2月

✿福岡県✿

公立大学法人福岡県立大学（旧生涯福祉研究センター）
個別施設計画

目次

第1章	概要	1
	(1) 対象施設の概要	
	(2) 対象施設の活用状況	
	(3) 計画期間	
	(4) 位置図等	
第2章	優先順位の考え方	3
	(1) 施設間の優先順位	
	(2) 施設内での優先順位	
	(3) その他	
第3章	個別施設の状態等	4
	(1) 個別施設の状態	
	(2) 建物全体の現存率	
	(3) 目標耐用年数	
第4章	対策の内容等	8
	(1) 改修・更新について	
	(2) 対策の平準化について	
	(3) 対策の内容等	

第1章 概要

(1) 対象施設の概要

対 象 施 設	公立大学法人福岡県立大学		
所 管	人づくり・県民生活部私学振興・青少年育成局政策課		
整 理 番 号	27	竣 工 年 度	昭和52年度
所 在 地	福岡県田川市伊田4395番地		
敷 地 面 積 (m ²)	94,078	建 築 面 積 (m ²)	20,121.53
主 構 造	RC	延 床 面 積 (m ²)	35,750.13
主 要 建 築 物	講堂管理棟、1号館、2号館、3号館、4・5号館、心理学実験棟、福利厚生棟 等		

(2) 対象施設の活用状況

建 物 の 名 称	旧生涯福祉研究センター				
棟 番 ・ 枝 番	211	—	10	竣 工 年 度	昭和52年度
建 築 面 積 (m ²)	647.77		延 床 面 積 (m ²)	737.44	
構 造 ・ 階 数	RC造 地上2階				
各 階 面 積 及 び 用 途					
階別	階床面積(m ²)	主 な 用 途 (室 名 他)			
2F	140.61	未利用			
1F	596.83	未利用			

公立大学法人福岡県立大学は、人間社会学部・看護学部の2学部と大学院2研究科を擁する西日本で数少ない公立福祉系総合大学です。

なお、公立大学法人福岡県立大学旧生涯福祉研究センターは昭和52年度に竣工しましたが、生涯福祉研究センターを附属研究所に移転して以降、当該施設は利用されていません。

(3) 計画期間

計画期間は令和8年度までとします。

(4) 位置図等

①位置図



②施設写真

全景



第2章 優先順位の考え方

(1) 施設間の優先順位

当該施設は、築43年で目標使用耐用年数である65年に満たないことから、計画期間中の更新は計画していません。

(2) 施設内での優先順位

現在は使用されていませんが、経年40年以上であり、標準的な改修時期を大幅に越えています。

当該施設は、現時点で利用の予定がないため、計画期間中に施設の改修は行わない予定です。

(3) その他

敷地内には、旧生涯福祉研究センターのほか、講堂管理棟、1号館、2号館、3号館、4・5号館、心理学実験棟、福利厚生棟、図書館、体育館・プール、附属研究所、すずかけ寮、国際交流寮、アザレア寮があります。

これまで全面的な改修を行っておらず、老朽化が著しく目立つ状態です。

第3章 個別施設の状態等

(1) 個別施設の状態

屋上部は多数のひび割れや防水シートの浮き、苔の繁殖や排水部では落葉や土の堆積などにより、非常に劣化が目立つ状態です。

外部においても多数のひび割れ、塗装の剥離、鉄筋露出に加え、雨樋の腐食など、経年による老朽化がかなり進行しています。

また、内部においても同様に各部位の著しい劣化が見られます。

施設設備の不具合等が発見された場合には、事後保全による修繕を行っていますが、予防保全による改修はできていない状態です。

(2) 建物全体の現存率（平成30年度施設調査時のデータ）

現存率算定表

施設名称	公立大学法人福岡県立大学		建物名称	旧生涯福祉研究センター				
所在地	田川市伊田4395番地		棟番・枝番	211	-	10	築年数	41年
建築年度	昭和52年度	建築面積	647.77 m ²		現存率	73.3	想定耐用年数	65年
構造・階数	RC造 2	延面積	737.44 m ²					
区分	項目及び①評価比率(%)		仕様	経過年数	②各部位の現存率		①×②	
構造	躯体	40	RC造	41	100.0		40.00	
	小計							40.00
主要部仕上げ	屋根・防水	20	押さえコンクリート防水	41	46.7		9.34	
	外壁	20	吹付塗装	41	60.0		12.00	
	小計							21.34
電気設備	受変電設備	10		41	60.0		6.00	
	小計							6.00
機械設備	給排水・衛生・給湯設備	10		41	60.0		6.00	
	小計							6.00
合計							73.34	

この結果、公立大学法人福岡県立大学の旧生涯福祉研究センターの現存率は、「73.3」となります。

○建物各部位の現存率

調査部位	種類・形式等	各部位の現存率	判定項目	判定
躯体	R C	100.0	耐震診断による Is 値 ¹⁰	Is 値が 1.0 以上 もしくは新耐震基準
屋根	押さえコンクリート防水	46.7	防水層からの漏水 またはその痕跡	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広範囲に少しずつの劣化がある ・ 多数の部材に各々少しずつ劣化部分がある ・ 部分修繕でも対応可能
			防水層の劣化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広範囲に少しずつの劣化がある ・ 多数の部材に各々少しずつ劣化部分がある ・ 部分修繕でも対応可能
			経年（新設もしくは改修後）	経年 30 年以上
外壁	吹付塗装	60.0	外壁のはく落、浮き、ひび割れ等の劣化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広範囲に少しずつの劣化がある ・ 多数の部材に各々少しずつ劣化部分がある ・ 部分修繕でも対応可能
			漏水の発生・痕跡の有無	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広範囲に少しずつの劣化がある ・ 多数の部材に各々少しずつ劣化部分がある ・ 部分修繕でも対応可能
内壁	ビニールクロス塗装	20.0	劣化	仕上げ材等の劣化が著しく大規模修繕を要する
天井	吹付け木板	60.0		
床	フローリング	20.0		
建具	アルミ木製	70.0	劣化	仕上げ材等の劣化が多く認められるが、部分修繕で対応可能
			開閉作動・取付け状態	仕上げ材等に劣化が部分的に発生しているが機能上問題なし

¹⁰ Is 値：構造耐震指標のことであり、この指標が大きくなると建築物の耐震性能が高くなることを意味する。

調査部位	種類・形式等	各部位の 現存率	判定項目	判定
電灯・電話設備	電灯設備 電気時計 拡声設備 避雷設備 電話設備	60.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 20 年以上
受変電設備	受変電設備	60.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 25 年以上
非常用照明・ 火災報知設備	非常用照明 火災報知設備	70.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 15 年以上
その他設備	インターホン TV 共同受信 防犯設備等 表示設備	20.0	経年（新設後更新後）	経年 20 年以上
空気調和・換 気・排煙設備	空気調和設備 換気設備 排煙設備	70.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 15 年以上
給排水・衛 生・給湯設備	給排水設備 衛生設備 給湯設備	60.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 25 年以上
消火設備	消火設備	60.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 30 年以上

(3) 目標耐用年数

建築年	経年	耐震性能		鉄筋 腐食度	平均 圧縮強度	中性化 深さ	目標 耐用年数
		耐震基準	補強後の I S 値				
1977	43	旧	1.04	○	○	○	65年

※平成 22 年度に公立大学法人福岡県立大学が行った耐震診断結果による

経年による劣化は見られるものの、建物に大きな問題が無いいため、公立大学法人福岡県立大学の旧生涯福祉研究センターの目標耐用年数を原則どおり 65 年（残年数を 22 年）と設定します。

第4章 対策の内容等

(1) 改修・更新について

築43年で耐用年数を65年と設定しているため、残利用年数は22年となり、計画期間に施設の更新（建替え）を行う予定はなく、施設の改修も行わない予定です。

(2) 対策の平準化について

計画期間中に施設の改修を行う予定はありません。

(3) 対策の内容等

以上の結果、計画期間内の取組みは以下のとおりとなりますが、進捗状況等により計画の見直しを行います。

(単位：百万円)

区分	項目	実施時期			計
		令和2年度	令和3～5年度	令和6～8年度	
主要部仕上げ	屋根・防水、内壁、天井、建具	0	0	0	0
電気設備	電灯・電話設備、自家発電設備、動力設備、非常用照明・火災報知設備、その他の設備	0	0	0	0
機械設備	給排水・給湯・ガス設備、空気調和・排煙設備、消火設備、エレベーター	0	0	0	0
その他		0	0	0	0
計		0	0	0	0

※実際の子算や事業費等とは異なります。

公立大学法人福岡県立大学
(附属研究所)
個別施設計画

施設類型	県民向け施設
整理番号	27
施設所管課	私学振興・青少年 育成局政策課

令和3年2月

✿福岡県✿

公立大学法人福岡県立大学（附属研究所）
個別施設計画

目次

第1章	概要	1
	(1) 対象施設の概要	
	(2) 対象施設の活用状況	
	(3) 計画期間	
	(4) 位置図等	
第2章	優先順位の考え方	3
	(1) 施設間の優先順位	
	(2) 施設内での優先順位	
	(3) その他	
第3章	個別施設の状態等	4
	(1) 個別施設の状態	
	(2) 建物全体の現存率	
	(3) 目標耐用年数	
第4章	対策の内容等	8
	(1) 改修・更新について	
	(2) 対策の平準化について	
	(3) 対策の内容等	

1章 概要

(1) 対象施設の概要

対 象 施 設	公立大学法人福岡県立大学		
所 管	人づくり・県民生活部私学振興・青少年育成局政策課		
整 理 番 号	27	竣 工 年 度	昭和 52 年度
所 在 地	福岡県田川市伊田 4 3 9 5 番地		
敷 地 面 積 (m ²)	94,078	建 築 面 積 (m ²)	20,121.53
主 構 造	鉄骨	延 床 面 積 (m ²)	35,750.13
主 要 建 築 物	講堂管理棟、1号館、2号館、3号館、4・5号館、心理学実験棟、福利厚生棟 等		

(2) 対象施設の活用状況

建 物 の 名 称	附属研究所				
棟 番 ・ 枝 番	211	—	11	竣 工 年 度	平成 23 年度
建 築 面 積 (m ²)	764.09		延 床 面 積 (m ²)	1,342.12	
構 造 ・ 階 数	鉄骨造 地上 2 階				
各 階 面 積 及 び 用 途					
階別	階床面積(m ²)	主 な 用 途 (室 名 他)			
2F	581.32	会議室、セミナー室			
1F	742.80	玄関、事務室、セミナー室			

公立大学法人福岡県立大学は、人間社会学部・看護学部の2学部と大学院2研究科を擁する西日本で数少ない公立福祉系総合大学です。

なお、公立大学法人福岡県立大学の附属研究所は平成23年度に竣工し、会議室やセミナー室などとして利用されています。

(3) 計画期間

計画期間は令和8年度までとします。

(4) 位置図等

①位置図



②施設写真

全景



第2章 優先順位の考え方

(1) 施設間の優先順位

当該施設は、築9年で目標使用耐用年数である65年に満たないことから、計画期間中の更新は計画していません。

他の県有施設と比較して改修等を優先すべき個別事情は特にありませんが、施設を管理していく上で必要な対策を順次適切に行っていきます。

(2) 施設内での優先順位

経年5年以上であり、今後標準的な改修時期を迎える部位が出てきますので、予防保全型管理のうえでの標準的な改修時期に合わせた計画的な改修を行います。

(3) その他

敷地内には、附属研究所のほか、講堂管理棟、1号館、2号館、3号館、4・5号館、心理学実験棟、福利厚生棟、図書館、体育館・プール、旧生涯福祉研究センター、すずかけ寮、国際交流寮、アザレア寮があります。

第3章 個別施設の状態等

(1) 個別施設の状態

経年による汚れは見られますが、建物に大きな問題はありません。

(2) 建物全体の現存率（平成30年度施設調査時のデータ）

現存率算定表

施設名称	公立大学法人福岡県立大学		建物名称	附属研究所			
所在地	田川市伊田4395番地		棟番・枝番	211	-	11	
建築年度	平成23年度	建築面積	764.09 m ²		築年数	7年	
構造・階数	鉄骨	2	延面積	1,324.12 m ²		現存率	98.0
		想定耐用年数	65年				
区分	項目及び①評価比率(%)		仕様	経過年数	②各部位の現存率	①×②	
構造	躯体	40	鉄骨	7	100.0	40.00	
	小計					40.00	
主要部 仕上げ	屋根・防水	20	アスファルト防水	7	100.0	20.00	
	外壁	20	塗装	7	100.0	20.00	
小計						40.00	
電気設備	受変電設備	10		7	90.0	9.00	
	小計					9.00	
機械設備	給排水・衛生・給湯設備	10		7	90.0	9.00	
	小計					9.00	
合計						98.00	

この結果、公立大学法人福岡県立大学の附属研究所の現存率は、「98.0」となります。

○建物各部位の現存率

調査部位	種類・形式等	各部位の現存率	判定項目	判定
躯体	鉄骨	100.0	耐震診断による Is 値 ¹¹	Is 値が 1.0 以上 もしくは新耐震基準
屋根	アスファルト防水	100.0	防水層からの漏水 またはその痕跡	・劣化部分が少ない ・汚れがある程度 ・新築 10 年未満
			防水層の劣化	新築 10 年未満
			経年（新設もしくは改修後）	経年 10 年未満
外壁	塗装	100.0	外壁のはく落、浮き、ひび割れ等の劣化	新築 10 年未満
			漏水の発生・痕跡の有無	・劣化部分が少ない ・汚れがある程度 ・新築 10 年未満
内壁	石こうボード EP	100.0	劣化	特に問題なし
天井	化粧石こうボード	100.0		
床	ビニールシート張り	100.0		
建具	アルミ 木製	100.0	劣化	特に問題なし
			開閉作動・取付け状態	特に問題なし
電灯・電話設備	電灯設備 電気時計 拡声設備 避雷設備 電話設備	90.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 5 年以上
受変電設備	受変電設備	90.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 5 年以上
非常用照明・火災報知設備	非常用照明・火災報知設備	90.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 5 年以上
その他設備	インターホン TV 共同受信 防犯設備等 表示設備	80.0	経年（新設後更新後）	経年 5 年以上

¹¹ Is 値：構造耐震指標のことであり、この指標が大きくなると建築物の耐震性能が高くなることを意味する。

調査部位	種類・形式等	各部位の 現存率	判定項目	判定
空気調和・換 気・排煙設備	空気調和設備 換気設備 排煙設備	90.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年5年以上
給排水・衛 生・給湯設備	給排水設備 衛生設備 給湯設備	90.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年5年以上
消火設備	消火設備	100.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年5年以上
エレベーター 設備	エレベーター設 備	90.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年5年以上

(3) 目標耐用年数

建築年	経年	耐震性能		鉄筋 腐食度	平均 圧縮強度	中性化 深さ	目標 耐用年数
		耐震基準	補強後の I S 値				
2011	9	新	—	—	—	—	65 年

建物に大きな問題が無いいため、公立大学法人福岡県立大学の附属研究所の目標耐用年数を原則どおり 65 年（残年数を 56 年）と設定します。

第4章 対策の内容等

(1) 改修・更新について

築9年で耐用年数を65年と設定しているため、残利用年数は56年となり、計画期間に施設の更新（建替え）を行う予定はありません。

新築後10年未満であるため、計画期間中に改修を行う予定はありません。

(2) 対策の平準化について

計画期間中に施設の改修を行う予定はありません。

(3) 対策の内容等

以上の結果、計画期間内の取組みは以下のとおりとなりますが、進捗状況等により計画の見直しを行います。

(単位：百万円)

区分	項目	実施時期			計
		令和2年度	令和3～5年度	令和6～8年度	
主要部仕上げ	屋根・防水、内壁、天井、建具	0	0	0	0
電気設備	電灯・電話設備、自家発電設備、非常用照明・火災報知設備、その他の設備	0	0	0	0
機械設備	給排水・給湯設備、空気調和・排煙設備、消火設備、エレベーター	0	0	0	0
その他		0	0	0	0
計		0	0	0	0

※実際の子算や事業費等とは異なります。

公立大学法人福岡県立大学
(すずかけ寮)
個別施設計画

施設類型	県民向け施設
整理番号	27
施設所管課	私学振興・青少年 育成局政策課

令和3年2月

❀福岡県❀

公立大学法人福岡県立大学（すずかけ寮）
個別施設計画

目次

第1章	概要	1
	(1) 対象施設の概要	
	(2) 対象施設の活用状況	
	(3) 計画期間	
	(4) 位置図等	
第2章	優先順位の考え方	3
	(1) 施設間の優先順位	
	(2) 施設内での優先順位	
	(3) その他	
第3章	個別施設の状態等	4
	(1) 個別施設の状態	
	(2) 建物全体の現存率	
	(3) 目標耐用年数	
第4章	対策の内容等	8
	(1) 改修・更新について	
	(2) 対策の平準化について	
	(3) 対策の内容等	

第1章 概要

(1) 対象施設の概要

対 象 施 設	公立大学法人福岡県立大学		
所 管	人づくり・県民生活部私学振興・青少年育成局政策課		
整 理 番 号	27	竣 工 年 度	昭和52年度
所 在 地	福岡県田川市伊田4395番地		
敷 地 面 積 (m ²)	94,078	建 築 面 積 (m ²)	20,121.53
主 構 造	RC	延 床 面 積 (m ²)	35,750.13
主 要 建 築 物	講堂管理棟、1号館、2号館、3号館、4・5号館、心理学 実験棟、福利厚生棟 等		

(2) 対象施設の活用状況

建 物 の 名 称	すずかけ寮				
棟 番 ・ 枝 番	211	—	12	竣 工 年 度	昭和58年度
建 築 面 積 (m ²)	438.27		延 床 面 積 (m ²)	1,092.00	
構 造 ・ 階 数	RC造 地上3階				
各 階 面 積 及 び 用 途					
階別	階床面積(m ²)	主 な 用 途 (室 名 他)			
3F	312.00	寮室			
2F	390.00	寮室			
1F	390.00	玄関、食堂、浴室、機械室			

公立大学法人福岡県立大学は、人間社会学部・看護学部の2学部と大学院2研究科を擁する西日本で数少ない公立福祉系総合大学です。

なお、公立大学法人福岡県立大学のすずかけ寮は昭和58年度に竣工し、女子学生の寄宿舍として利用されています。

(3) 計画期間

計画期間は令和8年度までとします。

(4) 位置図等

①位置図



②施設写真

全景



第2章 優先順位の考え方

(1) 施設間の優先順位

当該施設は、築37年で目標使用耐用年数である65年に満たないことから、計画期間中の更新は計画していませんが、全体的に老朽化による不具合が目立つ状況となっています。

学生のための寄宿舎であることから、優先して改修を行い、安全性の確保を最優先とするとともに大学施設としての機能を一定レベルに維持していきます。

(2) 施設内での優先順位

建築物としての機能を維持するため、劣化の進行している屋上部について優先して改修を行います。

また、経年30年以上であり、標準的な改修時期を越えているため、予防保全型管理による計画的な改修を行っていきます。

(3) その他

敷地内には、すずかけ寮のほか、講堂管理棟、1号館、2号館、3号館、4・5号館、心理学実験棟、福利厚生棟、図書館、体育館・プール、旧生涯福祉研究センター、附属研究所、国際交流寮、アザレア寮があります。

これまで全面的な改修を行っておらず、老朽化が目立つ状態です。

第3章 個別施設の状態等

(1) 個別施設の状態

屋上部では防水シートの劣化やコンクリートのひび割れが散見されます。

外壁においてもひび割れや汚れ、シーリング材の劣化、吹付の剥離など、経年による老朽化が進行している状態です。

内部においてもひび割れが各所で見られます。

施設設備の不具合等が発見された場合には、事後保全による修繕を行っていますが、予防保全による改修はできていない状態です。

(2) 建物全体の現存率（平成30年度施設調査時のデータ）

現存率算定表

施設名称	公立大学法人福岡県立大学		建物名称	すずかけ寮				
所在地	田川市伊田4395番地		棟番・枝番	211	-	12	築年数	35年
建築年度	昭和58年度	建築面積	438.27m ²		現存率	73.3	想定耐用年数	65年
構造・階数	RC 3	延面積	1,092.00m ²					
区分	項目及び①評価比率(%)		仕様	経過年数	②各部位の現存率		①×②	
構造	躯体	40	RC	35	100.0		40.00	
	小計							40.00
主要部仕上げ	屋根・防水	20	シート防水	35	46.7		9.34	
	外壁	20	塗装、コンクリート	35	60.0		12.00	
	小計							21.34
電気設備	受変電設備	10		35	60.0		6.00	
	小計							6.00
機械設備	給排水・衛生・給湯設備	10		35	60.0		6.00	
	小計							6.00
合計							73.34	

この結果、公立大学法人福岡県立大学のすずかけ寮の現存率は、「73.3」となります。

○建物各部位の現存率

調査部位	種類・形式等	各部位の現存率	判定項目	判定
躯体	R C	100.0	耐震診断による Is 値 ¹²	Is 値が 1.0 以上 もしくは新耐震基準
屋根	シート防水	47.0	防水層からの漏水 またはその痕跡	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広範囲に少しずつの劣化がある ・ 多数の部材に各々少しずつ劣化部分がある ・ 部分修繕でも対応可能
			防水層の劣化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広範囲に少しずつの劣化がある ・ 多数の部材に各々少しずつ劣化部分がある ・ 部分修繕でも対応可能
			経年（新設もしくは改修後）	経年 30 年以上
外壁	塗装 コンクリート	60.0	外壁のはく落、浮き、 ひび割れ等の劣化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広範囲に少しずつの劣化がある ・ 多数の部材に各々少しずつ劣化部分がある ・ 部分修繕でも対応可能
			漏水の発生・痕跡の有無	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広範囲に少しずつの劣化がある ・ 多数の部材に各々少しずつ劣化部分がある ・ 部分修繕でも対応可能
内壁	タイル貼り モルタル EP	60.0	劣化	仕上げ材等の劣化が多く認められるが、 部分修繕で対応可能
天井	石こうボード EP 化粧石こうボード	80.0		
床	タイル貼り ビニールシート張り モルタル塗り	80.0		
建具	アルミ 木製 スチール	80.0	劣化	仕上げ材等に劣化が部分的に発生しているが機能上問題なし
			開閉作動・取付け状態	仕上げ材等に劣化が部分的に発生しているが機能上問題なし

¹² Is 値：構造耐震指標のことであり、この指標が大きくなると建築物の耐震性能が高くなることを意味する。

調査部位	種類・形式等	各部位の 現存率	判定項目	判定
電灯・電話設備	電灯設備 電気時計 拡声設備 避雷設備 電話設備	60.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 20 年以上
受変電設備	受変電設備	60.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 25 年以上
動力設備	動力設備	20.0	経年（新設後更新後）	経年 25 年以上
非常用照明・ 火災報知設備	非常用照明 火災報知設備	70.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 15 年以上
その他設備	インターホン TV 共同受信 防犯設備等 表示設備	20.0	経年（新設後更新後）	経年 20 年以上
空気調和・換 気・排煙設備	空気調和設備 換気設備 排煙設備	70.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 15 年以上
給排水・衛 生・給湯設備	給排水設備 衛生設備 給湯設備	60.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 25 年以上
消火設備	消火設備	60.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 30 年以上

(3) 目標耐用年数

建築年	経年	耐震性能		鉄筋 腐食度	平均 圧縮強度	中性化 深さ	目標 耐用年数
		耐震基準	補強後の I S 値				
1983	37	新	—	—	—	—	65 年

経年による部分的な劣化は見られるものの、建物に大きな問題が無い場合、公立大学法人福岡県立大学のすずかけ寮の目標耐用年数を原則どおり 65 年（残年数を 28 年）と設定します。

第4章 対策の内容等

(1) 改修・更新について

築37年で耐用年数を65年と設定しているため、残利用年数は28年となり、計画期間に施設の更新（建替え）を行う予定はありません。

計画期間の改修費用は、約1億3千万円となっています。

(2) 対策の平準化について

費用や事務負担の軽減等を図る観点から平準化を行い、順次改修を行うこととします。

劣化の進行している屋上部・外壁を優先して改修するほか、標準的な改修年数を大幅に越えている設備を改修します。

その他、比較的老朽化が進んでおらず大きな問題のない建物部分等については、改修時期を先送りします。

(3) 対策の内容等

以上の結果、計画期間内の取組みは以下のとおりとなりますが、進捗状況等により計画の見直しを行います。

(単位：百万円)

区分	項目	実施時期			計
		令和2年度	令和3～5年度	令和6～8年度	
主要部仕上げ	屋根・防水、内壁、天井、建具	0	8	44	52
電気設備	電灯・電話設備、自家発電設備、動力設備、非常用照明・火災報知設備、その他の設備	0	33	8	41
機械設備	給排水・給湯・ガス設備、空気調和・排煙設備、消火設備、エレベーター	0	0	33	33
その他		0	0	0	0
	計	0	41	85	126

※実際の予算や事業費等とは異なります。

公立大学法人福岡県立大学
(国際交流寮)
個別施設計画

施設類型	県民向け施設
整理番号	27
施設所管課	私学振興・青少年 育成局政策課

令和3年2月

✿福岡県✿

公立大学法人福岡県立大学（国際交流寮）
個別施設計画

目次

第1章	概要	1
	(1) 対象施設の概要	
	(2) 対象施設の活用状況	
	(3) 計画期間	
	(4) 位置図等	
第2章	優先順位の考え方	3
	(1) 施設間の優先順位	
	(2) 施設内での優先順位	
	(3) その他	
第3章	個別施設の状態等	4
	(1) 個別施設の状態	
	(2) 建物全体の現存率	
	(3) 目標耐用年数	
第4章	対策の内容等	8
	(1) 改修・更新について	
	(2) 対策の平準化について	
	(3) 対策の内容等	

第1章 概要

(1) 対象施設の概要

対 象 施 設	公立大学法人福岡県立大学		
所 管	人づくり・県民生活部私学振興・青少年育成局政策課		
整 理 番 号	27	竣 工 年 度	昭和 52 年度
所 在 地	福岡県田川市伊田 4 3 9 5 番地		
敷 地 面 積 (m ²)	94,078	建 築 面 積 (m ²)	20,121.53
主 構 造	R C	延 床 面 積 (m ²)	35,750.13
主 要 建 築 物	講堂管理棟、1号館、2号館、3号館、4・5号館、心理学実験棟、福利厚生棟 等		

(2) 対象施設の活用状況

建 物 の 名 称	国際交流寮				
棟 番 ・ 枝 番	211	—	13	竣 工 年 度	昭和 58 年度
建 築 面 積 (m ²)	176.59		延 床 面 積 (m ²)	307.30	
構 造 ・ 階 数	R C 造 地上 2 階				
各 階 面 積 及 び 用 途					
階別	階床面積(m ²)	主 な 用 途 (室 名 他)			
2F	153.65	住居(2部屋)			
1F	153.65	住居(2部屋)			

公立大学法人福岡県立大学は、人間社会学部・看護学部の2学部と大学院2研究科を擁する西日本で数少ない公立福祉系総合大学です。

なお、公立大学法人福岡県立大学の国際交流寮は昭和58年度に竣工し、男子学生の寄宿舍として利用されています。

(3) 計画期間

計画期間は令和8年度までとします。

(4) 位置図等

①位置図



②施設写真

全景



第2章 優先順位の考え方

(1) 施設間の優先順位

当該施設は、平成30年に改修のうえ、国際交流寮に用途変更しました。
建物に大きな問題はなく、計画期間中の更新は計画していません。

(2) 施設内での優先順位

計画期間内に改修・更新等は予定していません。

(3) その他

敷地内には、国際交流寮のほか、講堂管理棟、1号館、2号館、3号館、4・5号館、心理学実験棟、福利厚生棟、図書館、体育館・プール、旧生涯福祉研究センター、附属研究所、すずかけ寮、アザレア寮があります。

第3章 個別施設の状態等

(1) 個別施設の状態

平成30年に屋上防水、外壁及び内装工事を行い、職員公舎から国際交流寮にリニューアルしました。

このため、建物に大きな問題はありません。

(2) 建物全体の現存率（平成30年度施設調査時のデータ）

現存率算定表

施設名称	公立大学法人福岡県立大学		建物名称	国際交流寮			
所在地	田川市伊田4395番地		棟番・枝番	211	-	13	
建築年度	昭和58年度	建築面積	176.59 m ²		築年数	35年	
構造・階数	RC	2	延面積	307.30 m ²		現存率	66.0
想定耐用年数	65年						
区分	項目及び①評価比率(%)		仕様	経過年数	②各部位の現存率		①×②
構造	躯体	40	RC	35	100.0		40.00
	小計						40.00
主要部仕上げ	屋根・防水	20	シート防水	35	100.0		20.00
	外壁	20	塗装、コンクリート	35	100.0		20.00
	小計						40.00
電気設備	受変電設備	10		35	60.0		6.00
	小計						6.00
機械設備	給排水・衛生・給湯設備	10		35	100.0		10.00
	小計						10.00
合計							96.00

この結果、公立大学法人福岡県立大学の国際交流寮の現存率は、「96.0」となります。

○建物各部位の現存率

調査部位	種類・形式等	各部位の現存率	判定項目	判定
躯体	R C	100.0	耐震診断による Is 値 ¹³	Is 値が 1.0 以上 もしくは新耐震基準
屋根	シート防水	100.0	防水層からの漏水 またはその痕跡	特に問題なし
			防水層の劣化	
			経年（新設もしくは改修後）	
外壁	塗装 コンクリート	100.0	外壁のはく落、浮き、 ひび割れ等の劣化	
			漏水の発生・痕跡の有無	
内壁	タイル貼り モルタル EP ビニールクロス	100.0	劣化	
天井	コンクリート打 放し 石こうボード EP モルタル塗り 化粧石こうボ ード 板張り	100.0		
床	タイル貼り ビニールシート 張り モルタル塗り	100.0		
建具	アルミ 木製 スチール	100.0		劣化
				開閉作動・取付け状態
電灯・電話設備	電灯設備 電気時計 拡声設備 避雷設備 電話設備	100.0	定期点検等の結果	
			経年（新設後更新後）	平成 30 年改修済
受変電設備	受変電設備	60.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 25 年以上
その他設備	インターホン TV 共同受信 防犯設備等 表示設備	100.0	経年（新設後更新後）	平成 30 年改修済
空気調和・換気・排煙設備	空気調和設備 換気設備 排煙設備	100.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	平成 30 年改修済

¹³ Is 値：構造耐震指標のことであり、この指標が大きくなると建築物の耐震性能が高くなることを意味する。

調査部位	種類・形式等	各部位の 現存率	判定項目	判定
給排水・衛 生・給湯設備	給排水設備 衛生設備 給湯設備	100.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	平成 30 年改修済

(3) 目標耐用年数

建築年	経年	耐震性能		鉄筋 腐食度	平均 圧縮強度	中性化 深さ	目標 耐用年数
		耐震基準	補強後の I S 値				
1983	37	新	—	—	—	—	65 年

平成30年に大規模改修を行い、建物に大きな問題が無いため、公立大学法人福岡県立大学の国際交流寮の目標耐用年数を原則どおり65年（残年数を28年）と設定します。

第4章 対策の内容等

(1) 改修・更新について

築37年で耐用年数を65年と設定しているため、残利用年数は28年となり、計画期間に施設の更新（建替え）を行う予定はありません。

平成30年に大規模改修を行っているため、計画期間中に改修を行う予定はありません。

(2) 対策の平準化について

計画期間中に施設の改修を行う予定はありません。

(3) 対策の内容等

以上の結果、計画期間内の取組みは以下のとおりとなりますが、進捗状況等により計画の見直しを行います。

(単位：百万円)

区分	項目	実施時期			計
		令和2年度	令和3～5年度	令和6～8年度	
主要部仕上げ	屋根・防水、内壁、天井、建具	0	0	0	0
電気設備	電灯・電話設備、自家発電設備、動力設備、非常用照明・火災報知設備、その他の設備	0	0	0	0
機械設備	給排水・給湯・ガス設備、空気調和・排煙設備、消火設備、エレベーター	0	0	0	0
その他		0	0	0	0
	計	0	0	0	0

※実際の予算や事業費等とは異なります。

公立大学法人福岡県立大学
(アザレア寮)
個別施設計画

施設類型	県民向け施設
整理番号	27
施設所管課	私学振興・青少年 育成局政策課

令和3年2月

❀福岡県❀

公立大学法人福岡県立大学（アザレア寮）
個別施設計画

目次

第1章	概要	1
	(1) 対象施設の概要	
	(2) 対象施設の活用状況	
	(3) 計画期間	
	(4) 位置図等	
第2章	優先順位の考え方	3
	(1) 施設間の優先順位	
	(2) 施設内での優先順位	
	(3) その他	
第3章	個別施設の状態等	4
	(1) 個別施設の状態	
	(2) 建物全体の現存率	
	(3) 目標耐用年数	
第4章	対策の内容等	8
	(1) 改修・更新について	
	(2) 対策の平準化について	
	(3) 対策の内容等	

1章 概要

(1) 対象施設の概要

対 象 施 設	公立大学法人福岡県立大学		
所 管	人づくり・県民生活部私学振興・青少年育成局政策課		
整 理 番 号	27	竣 工 年 度	昭和 52 年度
所 在 地	福岡県田川市伊田 4 3 9 5 番地		
敷 地 面 積 (m ²)	94,078	建 築 面 積 (m ²)	20,121.53
主 構 造	R C	延 床 面 積 (m ²)	35,750.13
主 要 建 築 物	講堂管理棟、1号館、2号館、3号館、4・5号館、心理学 実験棟、福利厚生棟 等		

(2) 対象施設の活用状況

建 物 の 名 称	アザレア寮				
棟 番 ・ 枝 番	211	—	14	竣 工 年 度	平成 14 年度
建 築 面 積 (m ²)	890.78		延 床 面 積 (m ²)	3,107.32	
構 造 ・ 階 数	R C 造 地上 4 階				
各 階 面 積 及 び 用 途					
階 別	階 床 面 積 (m ²)	主 な 用 途 (室 名 他)			
4F	770.47	寮室			
3F	770.47	寮室			
2F	770.47	寮室			
1F	795.91	玄関、寮室			

公立大学法人福岡県立大学は、人間社会学部・看護学部の2学部と大学院2研究科を擁する西日本で数少ない公立福祉系総合大学です。

なお、公立大学法人福岡県立大学のアザレア寮は平成14年度に竣工し、女子学生の寄宿舍として利用されています。

(3) 計画期間

計画期間は令和8年度までとします。

(4) 位置図等

①位置図



②施設写真

全景



第2章 優先順位の考え方

(1) 施設間の優先順位

当該施設は、築18年で目標使用耐用年数である65年に満たないことから、計画期間中の更新は計画していません。

学生のための寄宿舍であることから、優先して改修を行い、安全性の確保を最優先とするとともに大学施設としての機能を一定レベルに維持していきます。

(2) 施設内での優先順位

漏水が見られるため、防水関連の改修を優先して行います。このほか、耐用年数を経過し故障が続発している電気温水器の改修も優先して行います。

経年15年以上であり、今後標準的な改修時期を迎える部位が出てきますので、予防保全型管理のうえでの標準的な改修時期に合わせた計画的な改修を行います。

(3) その他

敷地内には、アザレア寮のほか、講堂管理棟、1号館、2号館、3号館、4・5号館、心理学実験棟、福利厚生棟、図書館、体育館・プール、旧生涯福祉研究センター、附属研究所、すずかけ寮、国際交流寮があります。

第3章 個別施設の状態等

(1) 個別施設の状態

屋上部では、防水シートの浮きや立ち上がり部のコーキングの劣化が一部見られます。

外壁では、ひび割れやシーリング材の劣化などが散見されます。

内部においては、扉周囲のひび割れや窓枠下の漏水による仕上げの剥離などのほか、電気温水器に不具合が発生しており、経年による老朽化が進行している状態です。

(2) 建物全体の現存率（平成30年度施設調査時のデータ）

現存率算定表

施設名称	公立大学法人福岡県立大学		建物名称	アザレア棟				
所在地	田川市伊田4395番地		棟番・枝番	211	-	14	築年数	16年
建築年度	平成14年度	建築面積	890.78m ²		現存率	81.3	想定耐用年数	65年
構造・階数	RC 4	延面積	3,107.32m ²					
区分	項目及び①評価比率(%)		仕様	経過年数	②各部位の現存率		①×②	
構造	躯体	40	RC	16	100.0		40.00	
	小計							40.00
主要部仕上げ	屋根・防水	20	コンクリート防水	16	66.7		13.34	
	外壁	20	塗装、タイル、コンクリート	16	80.0		16.00	
	小計							29.34
電気設備	受変電設備	10		16	80.0		8.00	
	小計							8.00
機械設備	給排水・衛生・給湯設備	10		16	40.0		4.00	
	小計							4.00
合計							81.34	

この結果、公立大学法人福岡県立大学のアザレア寮の現存率は、「81.3」となります。

○建物各部位の現存率

調査部位	種類・形式等	各部位の現存率	判定項目	判定
躯体	R C	100.0	耐震診断による Is 値 ¹⁴	Is 値が 1.0 以上 もしくは新耐震基準
屋根	コンクリート防水	67.0	防水層からの漏水 またはその痕跡	<ul style="list-style-type: none"> 部分的にひび割れや部材の劣化がある 少数の部材に少しの劣化がある 一部に漏水あり
			防水層の劣化	<ul style="list-style-type: none"> 広範囲に少しずつの劣化がある 多数の部材に各々少しずつ劣化部分がある 部分修繕でも対応可能
			経年（新設もしくは改修後）	経年 15 年以上
外壁	塗装 タイル コンクリート	80.0	外壁のはく落、浮き、ひび割れ等の劣化	<ul style="list-style-type: none"> 部分的にひび割れや部材の劣化がある 少数の部材に少しの劣化がある
			漏水の発生・痕跡の有無	<ul style="list-style-type: none"> 部分的にひび割れや部材の劣化がある 少数の部材に少しの劣化がある
内壁	タイル貼り モルタル EP	80.0	劣化	仕上げ材等に劣化が部分的に発生しているが機能上問題なし
天井	石こうボード EP 化粧石こうボード	100.0		
床	タイル貼り ビニールシート張り モルタル塗り	60.0		
建具	アルミ 木製 スチール	100.0	劣化	特に問題なし
			開閉作動・取付け状態	特に問題なし
電灯・電話設備	電灯設備 電気時計 拡声設備 避雷設備 電話設備	70.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 15 年以上

¹⁴ Is 値：構造耐震指標のことであり、この指標が大きくなると建築物の耐震性能が高くなることを意味する。

調査部位	種類・形式等	各部位の 現存率	判定項目	判定
受変電設備	受変電設備	80.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 10 年以上
その他設備	インターホン TV 共同受信 防犯設備等 表示設備	40.0	経年（新設後更新後）	経年 15 年以上
空気調和・換 気・排煙設備	空気調和設備 換気設備 排煙設備	70.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 15 年以上
給排水・衛 生・給湯設備	給排水設備 衛生設備 給湯設備	40.0	定期点検等の結果	電気温水器の一部に 故障が発生
			経年（新設後更新後）	経年 10 年以上
消火設備	消火設備	90.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 10 年以上
エレベーター 設備	エレベーター設 備	90.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 10 年以上

(3) 目標耐用年数

建築年	経年	耐震性能		鉄筋 腐食度	平均 圧縮強度	中性化 深さ	目標 耐用年数
		耐震基準	補強後の I S 値				
2002	18	新	—	—	—	—	65 年

経年による部分的な劣化は見られるものの、建物に大きな問題が無い場合、公立大学法人福岡県立大学のアザレア寮の目標耐用年数を原則どおり 65 年（残年数を 47 年）と設定します。

第4章 対策の内容等

(1) 改修・更新について

築18年で耐用年数を65年と設定しているため、残利用年数は47年となり、計画期間に施設の更新（建替え）を行う予定はありません。

計画期間の改修費用は、約4千万円となっています。

(2) 対策の平準化について

費用や事務負担の軽減等を図る観点から平準化を行い、順次改修を行うこととします。

一部に漏水が見られるため、防水関連工事を優先して行います。

また、機械設備の一部（電気温水器）に老朽化による故障が続発しているため、計画的に改修します。

今後、標準的な改修時期を迎える部位が出てきますが、比較的老朽化が進んでおらず大きな問題のない建物部分等については、改修時期を先送りします。

(3) 対策の内容等

以上の結果、計画期間内の取組みは以下のとおりとなりますが、進捗状況等により計画の見直しを行います。

(単位：百万円)

区分	項目	実施時期			計
		令和2年度	令和3～5年度	令和6～8年度	
主要部仕上げ	屋根・防水、内壁、天井、建具	0	0	0	0
電気設備	電灯・電話設備、自家発電設備、動力設備、非常用照明・火災報知設備、その他の設備	0	0	0	0
機械設備	給排水・給湯・ガス設備、空気調和・排煙設備、消火設備、エレベーター	0	24	16	40
その他		0	0	0	0
	計	0	24	16	40

※実際の予算や事業費等とは異なります。